

# 研究等業績報告書 (平成 23 年度)

独立行政法人大学評価・学位授与機構

# 凡 例

## 【掲載対象】

当該年度に、本機構に在職する常勤教員。

## 【掲載事項】

次のとおりとし、(6)以外は原則当該年度の活動を記載。

- (1) 氏名
- (2) 所属・職名
- (3) 専門分野
- (4) 研究テーマ 研究テーマを記載(機構の事業に関する研究を含む)。
- (5) 研究概要 研究活動等の要約。
- (6) 発表論文・  
口頭発表等 論文については5年以内(2007～2011年度)のもの。  
書籍も含む。ただし、2011年1月1日～2011年12月31日に出版されたものはすべて含む。口頭発表については、シンポジウムや学外セミナー等での発表で、5年以内(2007～2011年度)のもの。
- (7) 機構に関する業務活動等 機構の事業への貢献、管理運営への参画実績等について記載。
- (8) 社会における活動 機構外における主な活動(各種審議会委員等)実績及び国の機関、企業、大学等からの相談実績等を記載。また、非常勤講師等で大学と連携している活動の実績について(5年以内)も記載。
- (9) 科研費等獲得状況 研究代表者として採択された研究種目、課題名、研究期間を記載。
- (10) 所属学会 主な所属学会を記載。
- (11) 受賞関係 賞の名称、受賞題目、授与団体等を記載。

# 目 次

教 授 .....	1
1. 河野 通方 .....	1
2. 中原 一彦 .....	6
3. 角田 敏一 .....	10
4. 鈴木 賢次郎 .....	15
5. 瀧田 佳子 .....	20
6. 武市 正人 .....	23
7. 土屋 俊 .....	26
8. 六車 正章 .....	30
9. 毛利 尚武 .....	32
10. 吉川 裕美子 .....	35
准教授 .....	39
11. 井田 正明 .....	39
12. 栗田 佳代子 .....	43
13. 齋藤 聖子 .....	47
14. 渋谷 進 .....	51
15. 田中 弥生 .....	57
16. 野田 文香 .....	66
17. 濱中 義隆 .....	71
18. 林 隆之 .....	75
19. 宮崎 和光 .....	80
20. 森 利枝 .....	85

## 平成23年度 研究等業績報告書

氏名	河野 通方
ふりがな	こうの みちかた
英語	KONO Michikata
所属・職名	研究開発部・評価研究主幹兼教授
専門分野	航空宇宙推進工学，大学評価
研究テーマ	燃焼学，内燃機関，認証評価，法人教育研究評価
<b>研究概要</b>	
<p>航空宇宙推進工学においては、その推進システムである往復動内燃機関、ジェットエンジン、ロケットエンジン、空気吸い込み式エンジンなどに関連して、主として基礎的な関連から研究を行っている。なかでも、これらのエンジンの効率や燃料消費量、さらには排気ガス中の有害成分を支配する燃焼について基礎研究を行ってきた。また、燃焼の基礎研究において、燃焼に影響を及ぼす非常に多くのパラメータのうち、特に強い影響を与える自然対流があり、これによって燃焼現象を複雑にしている。すなわち、この影響によって他のパラメータの影響の程度が正確につかめないということが生じる。このために、自然対流の影響がほとんど無視できる微小重力環境を利用している。これに関連しては、他のパラメータとして燃料液滴の燃焼に及ぼす電界の影響を研究している。この研究は、予混合火炎ではイオン風効果として比較的研究されている分野であるが、液滴燃焼のような拡散火炎ではほとんど研究がされておらず、しかもそのプロセスで煤が生成する場合には、それが帯電しているので現象が複雑である。また、燃焼の開始過程に関連して火花点火エネルギーがどのような機構で決まっているかについては、現象の複雑さと高速の現象であることから合理的な研究がほとんど行われてこなかった。この現象を高速度撮影や種々の影響を調査することにより、さらには数値計算によって火花の点火エネルギーを予測し、それが実測値とほぼ一致することを見出した。空気吸い込みエンジンはジェットエンジンが空気の密度が小さい高度では効率が悪くなることの解消と、宇宙への玄関とされる高度100kmでマッハ数5を実現することを目的としたエンジンである。このためのエンジンとして超音速燃焼エンジン（SCRAM Jet Engine）が有望視されている。このエンジンの性能を上げるためには、超音速の空気に燃料を混合して燃焼させることを如何に高速に完結させるかということと、限られた形状の燃焼室の中で如何に安定して燃焼させるかが課題である。この課題解消のために種々の手法を試行している。</p>	

発表論文・口頭発表等 5年以内(2007~2011年度)のもので、各10編以内。

〈学術論文等〉

1. 大坂淳, 荒木幹也, 今村宰, 山下清孝, 津江光洋, 河野通方 (2009) 「非対称型噴射管が圧縮性せん断層および渦構造に及ぼす影響」, 『航空宇宙学会論文集』, 57 巻 666 号 pp. 273-279, .
2. Nakaya, S., Tsue, M., Imamura, O., Nishida, S., Yamashita, K., Segawa, D., Kono, M, (2009) “Effects of Fuel Vapor in Ambience on Spontaneous Ignition of Isolated fuel droplet”, *Combustion Science and Technology*, Vol. 181, No. 12, pp. 1464-1479.
3. 今村宰, 陳博, 山下清孝, 西田俊介, 津江光洋, 河野通方, (2009) 「鉛直直流電界中における燃料液滴の燃焼挙動に及ぼす電極間隔の影響」『日本機械学会論文集』(B編) 75 巻 755 号 pp.1532-1538,
4. Yamashita, K., Imamura, O., Osaka, J., Nakaya, S., Tsue, M. Kono, M., (2008) “Flame Characteristics of a n-Octane under Electrical Fields” *Journal of The Japan Society of Microgravity Application*, Vol 25 No.3 pp. 381-386.
5. 今村宰, 山下清孝, 大坂淳, 西田俊介, 津江光洋, 河野通方 (2008) 「微小重力下における直流電界中での燃焼液滴周りの流れ場に関する考察」『微粒化』Vol. 17, No. 57, pp. 10-15.
6. Yamashita, K., Imamura, O., Osaka, J., Nakaya, S., Tsue, M. and Kono, M., (2008) “Influences of Uniform Electrical Fields on Burning Rate Constant of Ethanol Droplet Combustion”, *Combustion Science and Technology*, Vol. 180, Issue 4, pp. 652-673.
7. 山下清孝, 今村宰, 大坂淳, 津江光洋, 河野通方 (2008) 「一様電界中におけるエタノール液滴燃焼の促進に関する数値計算」『マイクログラビティ応用学会論文集』, 25-1, pp. 17-22.
8. Imamura, O, Yamashita, K., Osaka, J., Tsue, M., Kono, M. (2007) “A Study on Combustion Behavior of Ethanol Two Droplets in DC Electric Field under Microgravity”, *Journal of The Japan Society of Microgravity Application*, Vol 24 No. 3 pp. 246-250 .
9. 中谷辰爾, 羽鳥和夫, 津江光洋, 河野通方, 瀬川大資, 角田敏一 (2007) 「メタン／空気混合気の火花点火過程における初期火炎核形成過程に関する数値計算」『日本機械学会論文集』B編, 73 巻, 732 号, pp. 1745-1752.

10. 大坂淳, 瓜生田義貴, 今村宰, 山下清孝, 高橋周平, 津江光洋, 河野通方 (2007) 「スクラムジェットエンジン燃焼器内におけるケロシンの燃焼特性」『日本航空宇宙学会論文集』, 55-637, pp. 98-103.

〈著書〉

1. Kono, M. and Tsue, M. (2009) “Ignition by Electric Sparks and Its Mechanism of Flame Formation” , in Combustion Phenomena (Jarosinski, J. Ed.), CRC Press, pp. 26-34
2. 河野通方, 林隆之 (2010) 「大学の機関別認証評価」, 『医学教育白書, 2010年版』, 篠原出版新社, pp. 80-82.
3. 河野通方 (2010) 「日本の公的質保証システムと大学評価・学位授与機構の役割～大学教育の質の保証・向上にむけて～」『大学の活力をそだてるもの—大学支援機関の役割と課題—, CUFM 平成 22 年度国際シンポジウム報告書』国立大学財務・経営センター, pp. 215-236

〈口頭発表等〉

1. Imamura, O., Sato, M., Tsue, M. and Kono, M. (2010) “Discussion on Temperature Field around a Burning Ethanol Droplet in Vertical Direct Current Electric Fields” , 8th Asia-Pacific Conference on Combustion (ASPACC10), Taramati Baradari Cultural Complex, Hyderabad, India, December 13.
2. Imamura, O., Suzuki, S., Ishikawa, Y., Fukumoto, K., Nagao, K., Nishida, S., Ujiie, Y., Tsue, M. and Kono, M. (2009) “Self-Ignition and Flame-Holding Behavior of Normal Alkanes in a Model Combustor of Supersonic Combustion Ramjet Engine” , 7th Asia-Pacific Conference on Combustion (ASPACC09) 10151 (in CD-Rom), National Taiwan University Hospital International Convention Center, Taipei, Taiwan, 26 May.
3. Chen, B., Imamura O., Tsue, M. and Kono, M. (2009) “Discussion on Distribution of Electric Filed around Burning Fuel Droplets from Experiments of Different Electrode Distance” , 7th Asia-Pacific Conference on Combustion (ASPACC09) 10138 (in CD-Rom), National Taiwan University Hospital International Convention Center, Taipei, Taiwan, 25 May.
4. Yamashita, K., Imamura, O., Osaka, J., Nakaya, S., Tsue, M., Kono, M. (2008) “Enhancement of Droplet Combustion under Uniform Electrical Fields” , 26th International Symposium on Space Technology and Science, ISTS 2008-h-36 (in CD-R), Hamamatsu, Japan, June 4.

5. Nakaya, S., Hatori, K., Tsue, M., Kono, M., Segawa D. and Kadota, T. (2008) “Numerical Analysis on Early Stage of Flame Kernel Development of Spark ignited Methane/air Mixtures” , The 7th International Conference on Modeling and Diagnostics for Advanced Engine Systems, Engine System Division The Japan Society of Mechanical Engineers, Japan.
6. Yamashita, K., Imamura, O., Osaka, J., Nakaya, S., Tsue, M., Kono, M. (2008) “Sooting Flame Behavior for a Droplet Combustion with Electrical Field under Microgravity” , 46th AIAA Aerospace Sciences Meeting and Exhibit, Reno, Nevada, U.S.A, Jan 7 to 10.
7. Hashimoto, S., Kazami, H., Tsue, M. and Kono, M. (2007) “Effects of Liquid Fuel Properties on Supersonic Combustion” , ISABE 2007-1174 (CD-ROM), (September, China) .
8. Imamura, O., Yamashita, K., Osaka, J. , Tsue, M. and Kono, M. (2007) “ Combustion of n-Octane Two Droplets Arrayed in Electric Field Direction under Microgravity” , 6th Asia-Pacific Conference on Combustion.

#### 機構に関する業務活動等

2007年機構着任以来下記の活動に従事した。また、2008-2009年度評価研究部長、2010-2011年度研究開発部評価研究主幹を兼任した。

独立行政法人大学評価・学位授与機構評議員会、同運営委員会、同企画調整会議、同大学機関別認証評価委員会、同短期大学機関別認証評価委員会、同高等専門学校機関別認証評価委員会、法科大学院認証評価委員会、同国立大学教育研究評価委員会、及び各委員会に関連する下部委員会等における出席と審議に参加している。国立大学法人評価における教育研究に対する評価においては、平成16-19年度評価、平成20-21年度評価については平成20年度確定評価の各作業に分担従事し、一部の大学法人の訪問調査に参加した。機関別認証評価においては、各評価部会、専門委員会の審議への参加と一部の大学法人の訪問調査に参加した。また、日中韓国際質保証に関連して日中韓質保証機関協議会における人事交流の日本側の担当をしている。さらに、国際連携に関連する海外国際シンポジウム等への参加、海外からの研究者、研修者の対応にあたっている。評価研究部においては、評価研究部教員会議の主宰、調査研究の統括、研究費の分配・調整、人事の調整及び同教員人事委員会での審議に参加している。

<b>社会における活動</b>	
1. 内閣府総合科学技術会議特別委員, 1994-2011 2. Director of The Combustion Institute, 2004- 3. 日本学術会議連携会員, 2006- 4. 文部科学省科学技術・学術審議会専門委員, 2011- 5. 文部科学省科学技術・学術審議会航空科学技術委員会主査, 2011- 6. 国土交通省独立行政法人評価委員会臨時委員, 2007-	
大学等における非常勤講師 (過去5年) 工学院大学機械工学科非常勤講師 2007-2011	
<b>科研費等獲得状況</b>	
なし	
<b>所属学会</b>	日本航空宇宙学会, 日本機械学会, 日本自動車技術会, 日本燃焼学会, 国際燃焼学会, 日本エネルギー学会, 日本マイクログラフィティ応用学会, 日本高等教育質保証学会, AIAA(米国航空宇宙学会)
<b>受賞関係</b>	
日本自動車技術会名誉会員 2011 日本自動車技術会	



## 平成23年度 研究等業績報告書

氏名	中 原 一 彦
ふりがな	なかはら かずひこ
英語	NAKAHARA Kazuhiko
所属・職名	研究開発部・学位審査研究主幹兼教授
専門分野	医学（内科学、血液学、臨床検査医学）
研究テーマ	細胞表面抗原の解析と臨床応用、臨床検査の普及と標準化、 高等教育
<b>研究概要</b>	
<p>1) 従来の主な研究分野は、細胞表面抗原、特に血液細胞の表面抗原の解析であり、その結果を臨床分野に応用しようとするものである。すなわち、白血病や悪性リンパ腫などの血液造血器腫瘍の診断は、旧来、顕微鏡など肉眼的な手法を用いて行うものであったが、診断に苦慮することが間々ならず存在した。それを客観的に診断する方法として、細胞表面を抗体で染色して診断に応用する方法を精力的に開拓した。さらにモノクローナル抗体とフローサイトメトリーを用いて診断に応用する方法について検討し、こうした方法は、現在では広く臨床に応用されるようになっている。</p> <p>2) 現在では臨床検査なくしては、疾患の正確な診断や治療は不可能である。従来と比較して、検査の迅速化、効率化は目を見張るものがあり、以前は長時間を要していた検査も短時間のうちに結果を得ることが可能となっている。さらに検査の微量化と検査精度の向上についても、このところの発展ぶりは特筆に値する。ごく微量の検体で、精確な検査結果を提供することは、患者にとって大きな福音である。こうした一連の臨床検査の発展、すなわち、検査の効率化・迅速化・微量化、そして検査精度の向上に対して、検体検査搬送システムの導入や改良、精度管理の徹底と普及など、多方面から貢献したと考えている。</p> <p>3) 当機構の学位授与制度は、高等教育の多様化に対応するため、大学以外で学位を授与できる我が国で唯一の制度として設立され、単位積み上げ型あるいは省庁大学校に対する学位授与を実施している。実際の学位授与事業を行う中から、必要とされる新しい専攻分野・専攻区分の立ち上げ、より公平・公正な学位授与のあり方、多様化・複雑化する学位制度への対応法などの検討を実施している。</p>	

発表論文・口頭発表等 5年以内(2007～2011年度)のもので、各10編以内。

〈学術論文等〉

1. 日本サイトメトリー学会標準化委員会(高本 滋, 鶴澤正仁, 中内啓光, 中原一彦, 東 克巳, 藤川孝三郎, 村上知之, 渡辺 卓)(2009)「FCMによるDNA Aneuploidy 検 索のガイドライン」『Cytometry Research』, 第19巻, 1号, pp. 1-9.
2. 中原一彦 (2009)「臨床検査の標準化」『Cytometry Research』, 第19巻, 2号, pp. 33-38.
3. 池本敏行, 北村 聖, 巽 典之, 中原一彦, 東 克巳, 渡辺清明 (2009)「フロー サイトメトリーの標準化ガイドラインの紹介」『Cytometry Research』, 第19巻, 2号, pp. 39-44.
4. 中原一彦 (2010)「オピニオン あなたも学士になりませんか」『検査と技術』, 38巻, 6号, p. 402.
5. 中原一彦 (2011)「Editorial 臨床検査の動向と将来展望」、『日本内科学会雑誌』, 100巻, 11号, pp3165-3167.
6. 中原一彦 (2012)「特別寄稿 新しい学士への途 —あなたも学士になりませんか—」『日本臨床検査同学院通信』, 37巻, 春季号, pp 2-8.

〈著書〉

1. 中原一彦(共著)(2008)『スタンダード検査血液学 第2版』, 日本検査血液学会編, 医歯薬出版株式会社.
2. 中原一彦(共著)(2008)(独)大学評価・学位授与機構学位審査研究部 編, 『新 しい学士をめざして 実践的学修のガイドブック』ぎょうせい.
3. 中原一彦:監修(2011)『パーフェクトガイド 検査値事典』, 総合医学社.
4. 中原一彦 監修(2012)『ナースのための検査値ガイド すぐにわかる! 検査とケ アのポイント』総合医学社.
5. Reiko Ishida, Katsunori Aoki, Kazuhiko Nakahara, Yuko Fukuda, Momoko Ohori, Yumi Saito, Kimihiko Kano, Junichiro Matsuda, Shigetaka Asano, Richard T. Maziarz, and Masataka Kasai (2012) “Chapter 21 Translin/TRAX deficiency affects mesenchymal differentiation programs and induces bone marrow failure.” 『Stem Cells and Human Diseases』Springer-Verlag, pp467-484.

## 〈口頭発表等〉

1. 中原一彦 (2007) 特別講演「日本検査血液学会が目指すもの」, 第5回日本検査血液学会北海道支部総会, 2007年4月21日, 北海道大学学術交流会館.
2. 中原一彦 (2008) シンポジウム「表面マーカーの標準化と白血病診断への応用: 臨床検査の標準化とは?」, 第18回日本サイトメトリー学会学術集会, 2008年6月28日, 慈恵会医科大学.
3. 日本臨床検査標準化協議会フローサイトメトリーワーキンググループ(JCCLS FCM-WG) (池本敏行, 東 克巳, 中原一彦, 巽 典之, 北村 聖, 渡辺清明) (2008) シンポジウム「表面マーカーの標準化と白血病診断への応用: フローサイトメトリーの標準化ガイドライン」, 第18回日本サイトメトリー学会学術集会, 2008年6月28日, 慈恵会医科大学.
4. 中原一彦(2011) 講演「新しい学士への途 —あなたも学士になりませんか—」, 日本臨床検査同学院 講演会, 2011年11月26日, 学士会館.

**機構に関する業務活動等**

1. 学位審査研究主幹として学位審査研究担当のとりまとめ、学位授与事業の適正かつ円滑な遂行、とりわけ今期は、高専機構からの要望への対処に対応した。
2. 機構における学位授与事業（単位積み上げ型による申請者ならびに省庁大・学校修了者への学位授与）に中心的に従事した。
3. 運営委員会会長として運営委員会の意見の取りまとめを行った。
4. 機構内の各種委員会（評議員会・運営委員会・企画調整会議・自己点検評価委員会・学位審査会等）に出席し、議事の進行に積極的に参画した。
5. 産業医として、構内の巡視、衛生委員会への出席、健診結果の確認、健康面談、健康・衛生事項の注意喚起、健康相談等、機構教職員の健康管理に貢献した。

**社会における活動**

1. 日本臨床検査同学院理事
2. 日本臨床検査医学会監事
3. 日本臨床化学会監事
4. 公益信託 臨床検査医学研究振興基金 運営委員長

<b>科研費等獲得状況</b>	
なし	
<b>所属学会</b>	日本臨床検査医学会，日本臨床化学会，日本内科学会，日本血液学会，日本検査血液学会，日本サイトメトリー学会，日本臨床検査同学院，日本臨床検査専門医会，日本臨床検査自動化学会，日本医療機器学会，日本臨床免疫学会，国際血液学会
<b>受賞関係</b>	
なし	

## 平成23年度 研究等業績報告書

氏名	角 田 敏 一
ふりがな	かどた としかず
英語	KADOTA Toshikazu
所属・職名	研究開発部・教授
専門分野	機械工学, 高等教育
研究テーマ	燃焼工学, 内燃機関学, 学位制度, 工学教育
<b>研究概要</b>	
<p>1. 機械工学</p> <p>過去の実験データおよび最近の文献をもとに、主として以下の項目を含む燃焼工学および内燃機関学に関する研究を行った。</p> <p>(1) 燃焼工学</p> <p>種々の火炎中におけるすす生成, 横風を受ける噴流拡散火炎の微視的および巨視的構造, 層流伝播火炎による燃料液滴の着火および火炎形態, レーザ誘起蛍光およびレーザ散乱光を利用した液体燃料燃焼時の火炎構造解明, 超臨界燃焼時の液相の挙動および温度変化, 微小重力下超臨界雰囲気中における液滴群の蒸発・自発着火, 乳化燃料液滴燃焼時の液相内における相分離およびのマイクロ爆発</p> <p>(2) 内燃機関学</p> <p>平面レーザ誘起蛍光法および数値シミュレーションを用いた火花点火式エンジンの混合気形成過程の解明, パルスレーザ散乱法を用いたディーゼル噴霧火炎内の瞬時2次元すす濃度分布測定, ディーゼル噴霧の噴射初期における分裂過程の光学的解明, レーザ誘起蛍光法を用いたディーゼル噴霧の温度および濃度測定</p> <p>2. 高等教育</p> <p>ヨーロッパおよびアメリカの大学における工学教育プログラムおよび学位授与に関する比較研究を行った。</p> <p>(1) フランスの大学における工学教育と学位授与に関する研究 オルレアン大学の例 (論文9)</p> <p>オルレアン大学および国立学術研究センターオルレアン (CNRSオルレアン) における訪問調査結果および関連資料に基づき, フランスの大学における工学教育と学位授与に関する</p>	

る分析を行った。その結果、オルレアン大学では2004年以来学士－修士－博士課程の3段階からなる学修構造の導入を正式に宣言したこと、それにもかかわらず工学分野では従来どおりの伝統的な教育ならびに学位授与が継続して実施されていること、CNRSオルレアンが卓越した地位を保ちながらオルレアン大学の教育研究に深く関わっていることなどが明らかとなった。また、オルレアン大学理工科学校は2年間のグランド・ゼコール準備級における学修の後厳しい入学試験を経て入学した学生に対し3年間の工学教育を施し修士の学位を授与していること、ならびにオルレアン大学科学技術博士学院は明文化された論文憲章に則り3年間の工学教育および研究に従事し認証された学生に対し博士の学位を授与していることが判明した。

#### (2) デンマーク工科大学における教育プログラムと学位授与概観（論文10）

ヨーロッパの中で最も成功した先駆的工学系大学の一つに数えられるデンマーク工科大学における訪問調査結果および関連資料に基づき、工学教育プログラムと学位授与の現状を概観した。ボローニア宣言に基づく学士－修士－博士の学修構造が正式に実施されている同大学では、国際化が進捗し、デンマーク以外の国から雇用された研究者が全研究者の5分の1を占めるとともに、多数の外国人留学生が在籍している。修士・博士課程では、講義、セミナー、実習、研究、論文、公聴会などで英語が使用されるため、学生は入学に先立って十分な英語能力を身につけておかなければならない。大学の組織、運営、教育および学位授与において遵守すべき英語版の詳細な規定集が大学のウェブサイト上で公表されている。学生代表は、理事会、学術評議会、プログラム諮問委員会をはじめ大学の種々の重要な会議に出席する。博士論文審査委員会は、3名の委員からなり、そのうち少なくとも2名は学外者であり、学外者のうち少なくとも1名は外国人研究者でなければならない。なお、指導教員は審査委員会の委員に就任できない。

#### (3) デルフト工科大学における教育プログラムと学位授与

オランダのデルフト工科大学を訪問し、教育プログラムと学位授与について面談調査を行った。その結果、オランダの大学における工学教育全般、ボローニヤ宣言に基づく新しい教育制度に対するデルフト工科大学の取り組み、同大学の組織・管理運営、学士課程、修士課程および博士課程における入学者選抜方法、研究指導方法、学生の処遇、教育プログラム、学修達成度評価方法、学位授与審査方法、修了後の進路等に関する知見を得ることができた。

#### (4) カリフォルニア大学バークレー校における工学教育プログラムと学位授与

カリフォルニア大学バークレー校を訪問し、工学部教授、全学の大学院部門副部門長および管理運営事務担当者と面談し、学士課程および大学院課程における工学教育プログラムおよび学位授与について調査を行った。また、同大学の卒業生で、共同研究のため滞在中のNASAグレン研究所の主任研究員と面談し、卒業生からみた工学教育に関する意見を聴取するとともに、世界の宇宙関連研究の現状および将来展望について議論を行った。その結果、大学の組織・管理運営、学士課程および大学院課程における入学者選抜方法、教育プログラム、学修・研究指導方法、学修達成度評価方法、学位授与審査、修了後の進路等

が明らかとなった。さらに、ヨーロッパで導入されているボローニャ宣言に基づく新しい教育制度への対応策について貴重な見解を得ることができた。

#### (5) スイスにおける高等工学教育と学位授与

過去に21人のノーベル賞受賞者を輩出し、現在も最先端の研究を行っている連邦工科大学、ならびにポールシェラー研究所を含む連邦工科大学ドメインに所属する国立の研究所を訪問した際の面談調査結果およびその後得た情報に基づいて、スイスにおける最先端の科学技術研究、高等工学教育および学位授与の現状について分析を行った。その結果、大学の組織・管理運営、学士課程、修士課程および博士課程における入学者選抜方法、教育プログラム、研究内容、研究指導方法、学生の雇用条件・状況（博士課程）、学修達成度評価方法、学位授与審査等が明らかとなった。

**発表論文・口頭発表等** 5年以内(2007~2011年度)のもので、各10編以内。

〈学術論文等〉

- 1 . T.Kadota, H.Tanaka, D.Segawa, S.Nakaya and H.Yamasaki, (2007), "Micro-explosion of an Emulsion Droplet during Leidenfrost Burning", Proceedings of the Combustion Institute, Vol. 31, No. 2, pp. 2125-2131.
2. D.Segawa, M.Yoshida, S.Nakaya and T.Kadota, (2007), "Autoignition and Early Flame Behavior of a Spherical Cluster of 49 Monodispersed Droplets", Proceedings of the Combustion Institute, Vol. 31, No. 2, pp. 2149-2156.
3. D.Segawa, T.Kadota, S.Nakaya, H.Tokumura and K.Takemura, (2007), "Lifetime of Miscible Binary Fuel Droplets Evaporating on a Hot Surface at High Pressures", Proceedings of the 6th Asia-Pacific Conference on Combustion, pp. 643-646.
4. M.Ueda, K.Shiota, K.Nagoshi, D.Segawa, S.Nakaya and T.Kadota, (2007), "Liquid Phase Thermometry of Common Rail Diesel Sprays Impinging on a Heated Wall", Proceedings of the 2007 JSAE/SAE International Fuels and Lubricants Meeting, pp. 1362-1367.
5. D.Segawa, T.Kadota, S.Nakaya, K.Takemura and T.Sasaki, (2009), "A Liquid Film or Droplet of Miscible Binary Fuel Burning on a Heated Surface at Elevated Pressures", Proceedings of the Combustion Institute, Vol. 32, pp. 2187-2194.
6. D.Segawa, S.Nakaya, T.Kadota, G.Agata, D.Hara and H.Sugihara, (2009), "Effects of Droplet Spacing on Evaporation of a Cluster of 13 Fuel Droplets", Transaction of the Japan Society of Aeronautical and Space Sciences, Vol. 7, No.26, pp.1-6.
7. 橋本弘信, 濱中義隆, 角田敏一, (2011), 「研究室教育再考－理工系大学院の教員意識調査の分析－」, 『大学評価・学位研究』, 第12号, pp. 31-48.

8. 角田敏一, (2011), 「ウィーン工科大学における教育プログラムと学位システムの現状」, 『大学評価・学位研究』, 第12号, pp. 93-102.
9. 角田敏一, (2012), 「フランスの大学における工学教育と学位授与の現状 オルレアンの例」, 『大学評価・学位研究』, 第13号, pp. 21-36.
10. 角田敏一, (2012), 「デンマーク工科大学における教育プログラムと学位授与概観」, 『大学評価・学位研究』, 第13号, pp. 37-56.

### 機構に関する業務活動等

#### 1. 学位授与に関する業務

##### ・学位授与全般

年5回開催された学位審査会に出席し, 学位授与全般に関する審議に参加した。また, 学位審査会専門委員協議会に出席し, 新任の専門委員に対して「小論文試験の出題と合否判定」について説明を行うとともに, 質疑応答を行った。その後, 同協議会に欠席の新任委員を訪問し, 資料に基づいて同様の説明を行った。

##### ・単位積み上げ型の学位授与

学位審査会専門委員会および部会(部会等)に陪席し, 本機構の基本的考え方・審査方法等を専門委員に説明するとともに専門委員からの要望を聴取し, 部会等の円滑な運営ならびに学位授与制度のさらなる改善に努めた。また, 札幌会場および大阪会場における小論文試験の監督を担当するとともに, 本機構で実施された面接試験に陪席した。

##### ・各省庁大学校の課程修了者への学位授与

省庁大学校に置かれた課程のうち大学の修士課程および博士課程に相当する教育を行っている課程の修了者および修了見込み者に対する口頭試問に陪席し, 審査の円滑な進行に努めた。また, 各大学校への講評時に審査の概要を口頭で伝達した。

#### 2. 本機構の運営に関する業務

##### ・学位審査教員会議

学位審査教員会議に出席し, 学位審査全般に関する審議に参加した。

##### ・広報委員会

広報委員会委員長として, 本機構の広報活動に関する審議を統括した。

### 社会における活動

大学等における非常勤講師 (過去5年)

工学院大学 (平成20年4月～平成24年3月)



<b>科研費等獲得状況</b>	
基盤研究 (C) 日欧米の工学系大学院教育の質保証と学位プログラムに関する比較研究 平成 23 年度～平成 25 年度	
<b>所属学会</b>	日本機械学会 (フェロー), 日本燃焼学会 (顧問), 国際燃焼学会, 自動車技術会 (フェロー), 日本高等教育学会
<b>受賞関係</b>	
なし	

## 平成23年度 研究等業績報告書

氏名	鈴木 賢次郎
ふりがな	すずき けんじろう
英語	SUZUKI Kenjiro
所属・職名	研究開発部・教授
専門分野	図学、図学教育、教育評価
研究テーマ	グラフィックス・リテラシー・カリキュラムの開発、空間認識力の育成効果の評価、大学評価
<b>研究概要</b>	
<p>図学は、もともとは“図法幾何学 (Descriptive Geometry)”の略語であり、立体の図的表現法と立体形状の解析と構成を取り扱う学問・技術体系である。しばしば、“構成幾何学 (Constitutional Geometry)”とも呼ばれているように、ものづくりのための幾何学として発展してきたものであり、設計や製図に必須の基礎知識として教えられてきた。しかし、1980年代になって、コンピュータを用いた図的表現及び形状処理技術 (Computer Graphics: CG)、とりわけ、その設計製図への応用技術 (Computer Aided Design: CAD) が発達・普及するに伴い、図学の研究領域が拡大すると共に、従来の手書き作図を基にした図法幾何学のみでは、図学教育の内容としては不十分となり、これら新技術に対応した教育が必要になってきた。また、CGの発達と普及により、図的表現は、設計製図分野のみならず、理工学分野における各種数値計算 (シミュレーション) 結果の可視化や、メディア・エンタテインメント分野など、様々な分野で用いられるようになってきた。筆者は、図学を新たに“図の学” (Graphic Science) として再体系化し、前任の東京大学教養学部前期課程において、図法幾何学とCG/CADを組み合わせた、様々な分野に進学する学生のための図学教育 (グラフィックス・リテラシー教育) のカリキュラムを開発・実施してきた。東京大学を退職後も、アドバイザーとして、カリキュラムの改良に協力している。</p> <p>図学教育の目的は、図学に係る知識や技能を教えるのみでなく、それらの学習を通して、学生の空間認識力を育成することにある。しかし、適切な評価法が無いことから、1980年代まで、図学教育による空間認識力の育成効果の定量的な評価は行われていなかった。そこで、上述のカリキュラム開発と併行して、空間認識力の評価法として切断面実形視テスト (Mental Cutting Test: MCT) を提案した。現在、MCTは広く国内外において用いられている。MCTによる調査の結果、1) MCT得点は手書き作図を基にした図法幾何学教育によって上昇するが、CG/CAD教育によっては上昇しないこと、2) MCT得点には性差が存在すること、3) MCT得点は、いわゆる大学入試偏差値と強い正の相関を有</p>	

すること等を明らかにした。さらに、MCTが空間認識力のどのような側面を反映しているかを調べるため、誤答分析、プロトコル分析（回顧プロトコル、アイカメラによる注視点分析）、立体視MCT、実物模型MCT、他の空間認識力テストとの比較調査等を実施している。

東京大学在職中は、学生による授業評価を用いた授業の分析やFDの実施、機構着任後は「認証評価および国立大学法人の検証」、「新たな評価方法、および、キャンパスアジア・モニタリングの開発に関する研究」などの研究プロジェクトに参加し、大学評価に関連した研究に関与している。

**発表論文・口頭発表等 5年以内(2007～2011年度)のもので、各10編以内。**

〈学術論文等〉

1. 鈴木賢次郎 (2007) 「3D-CAD/CG時代の図法幾何学」『図学研究』, 第40巻, 第4号, pp. 3-5.
2. 鈴木賢次郎 (2007) 「人は図を介してしか立体形状を理解できないのではなかろうか?」『図学研究』, 第41巻, 創立40周年記念号—図学研究の広がり—, pp. 9-11.
3. 鈴木賢次郎, 横山ゆりか, 金井崇 (2008) 『3D-CAD/CG入門—Inventorと3ds Maxで学ぶ図形科学—』サイエンス社.
4. 鈴木賢次郎, 柏原賢二, 加藤道夫, 金井崇, 田中一郎, 堤江美子, 長島忍, 深野暁雄, 横山ゆりか, 安達裕之, 近藤邦雄, 山口泰 (2008) 「3D-CAD/CGを導入した図形科学教育(2)—本格教育初年度(2007年度)の実施結果—」『IPSJ SIG Technical Report』, 第130号, pp. 55-60.
5. Suzuki, Kenjiro, Fukano, Akio, Kanai Takashi, Kashiwabara, Kenji, Kato, Michio, Nagashima, Shinobu, Tanaka, Ichiro, Tsutsumi, Emiko, Yokoyama, Yurika, Adachi, Hiroyuki, Kondo, Kunio and Yamaguchi, Yasushi (2008) “Development of Graphics Literacy Education (2) - Full Implementation at the University of Tokyo in 2007 -”, Proc. 13th Int. Conf. Geometry and Graphics (Dresden), K. Suzuki \_I, pp. 1-8.
6. Suzuki, Kenjiro and Schroecker, Hans-Peter (2008) “Application of Descriptive Geometry Procedures in Solving Spatial Problems with Feature and Parametric Modelling 3D-CAD”, Proc. 13th Int. Conf. Geometry and Graphics (Dresden), K. Suzuki \_II, pp. 1-8.
7. 菅井祐之, 鈴木賢次郎 (2009) 「大学入学時における学生の空間認識力の経年変化—学習指導要領改定による影響」『図学研究』, 第43巻, 第2号, pp. 19-26.

8. Sugai, Yuji and Suzuki, Kenjiro (2011) “Change over Time in Spatial Ability of Students Entering University - Impact of Revision of the National Curriculum Guidelines up to High Schools -”, *Journal for Geometry and Graphics*, Vol.1.15, No. 1, pp.101-112.
9. Suzuki, Kenjiro (2011) “Graphics Literacy Course at the University of Tokyo”, *Proc. 65th All-Russian Conference - Russia’s Architectural and Traffic Complexes Modernizing and Innovative Development Basic and Applied Research*, pp.221-226.
10. 鈴木賢次郎, 横山ゆりか, 金井崇 (2012) 『3D-CAD/CG 入門 [第2版] -Inventor と 3ds Max で学ぶ図形科学-』サイエンス社.

〈口頭発表等〉

1. 鈴木賢次郎 (2007) 「3D-CAD/CG 時代における図法幾何学教育(1) -解析技法中心の教育から”ものづくり”の幾何学教育へ-」, 日本図学会 2007 年度本部例会 [学術講演論文集 pp.135-140], 2007 年 12 月 1 日, 富山大学.
2. 鈴木賢次郎 (2007) 「3D-CAD/CG 時代における図法幾何学教育(2) -3D-CAD における図法幾何学的手法の応用-」, 日本図学会 2007 年度本部例会 [学術講演論文集 pp.141-144], 2007 年 12 月 1 日, 富山大学.
3. 鈴木賢次郎 (2007) 「グラフィックス・リテラシー教育の構築-東京大学教養学部における図学教育への 3D-CAD/CG 導入」, 『建築雑誌 (日本建築学会学会誌)』, 第 122 卷, 通巻 1565 号, pp.24-25.
4. 鈴木賢次郎, 柏原賢二, 加藤道夫, 金井崇, 田中一郎, 堤江美子, 長島忍, 深野暁雄, 横山ゆりか, 安達裕之, 近藤邦雄, 山口泰 (2008) 「グラフィック・リテラシー・カリキュラムの開発(4) -3D-CAD/CG を導入した図形科学本格教育初年度(2007 年度)の結果-」, 日本図学会 2008 年度大会 [学術講演論文集 pp.137-142], 2008 年 5 月 10 日, 北海道大学.
5. 菅井祐之, 鈴木賢次郎 (2009) 「大学入学時における学生の空間認識力の経年変化に対する考察」, 日本図学会 2009 年度春季大会 [学術講演論文集 pp.189-194], 2009 年 5 月 10 日, 筑波技術大学.
6. 田中一郎, 鈴木賢次郎, 三井和幸, 五味健二 (2009) 「3 次元 CAD による空間認識力育成教育の可能性」, 日本図学会 2009 年度秋季大会 [学術講演論文集 pp.93-98], 2009 年 11 月 28 日, 東京都市大学.
7. 鈴木賢次郎 (2009) 「3D-CAD/CG (Autodesk Inventor / 3ds Max) による図形科学教育」, 第 44 回国学教育研究会: CG/CAD を図 (形科) 学で教えることの意義 [『図学研究』, 第 44 卷, 第 1 号, pp.53-54], 2009 年 11 月 29 日, 東京都市大学.

8. 鈴木賢次郎 (2010) 「図形科学講義における各種実物模型の使用(3)ー曲面についてー」, 日本図学会 2010 年度秋季大会 [学術講演論文集 pp. 89-94], 2010 年 11 月 27 日, 法政大学.
9. 堤江美子, 石村彩, 梶谷真由, 鈴木佑衣菜, 鈴木賢次郎 (2011) 「MCT を用いた空間認識力調査ー問題立体を実物模型で提示した場合ー」, 日本図学会 2011 年度春季大会 [学術講演論文集 pp. 61-66], 2011 年 5 月 14 日, 東京電機大学.
10. 鈴木賢次郎 (2011) 「初等・中等・高等教育における図形科学関連教育の連携ー, 第 47 回図学教育研究会: 初等・中等教育における図形・図法(幾何学)に関わる授業とその必要性 [『図学研究』, 第 46 巻, 第 1 号, pp. 54-55], 2011 年 11 月 27 日, 大阪市立大学.

### 機構に関する業務活動等

大学評価・学位授与機構運営委員会、同企画調整会議、同大学機関別認証評価委員会、同国立大学教育研究評価委員会、及び各委員会に関連する下部委員会等の委員として審議に参加した。また、高等専門学校機関別認証評価委員会、法科大学院認証評価委員会、及び両委員会に関連する下部委員会に機構内担当教員として出席した。

大学機関別認証評価・選択評価については、7 大学の書面調査に参加すると共に、2 大学について訪問調査に参加した。また、大学機関別認証評価等説明会/同自己評価担当者研修会において主説明者を務めると共に、大学への訪問説明や大学、研究機関等からの認証評価に関するインタビュー調査等に対応した。さらに、機構内 P T リーダーとして、評価事業部(評価企画課)及び評価研究部と協力し、平成 25 年度から新たに実施する選択評価 C: 教育の国際化に関する評価基準、自己評価実施要項、評価実施手引書等の原案の策定作業に従事した。

その他、機構内の認証評価検証委員会、新たな評価方法等の開発に関する検討会等に参加し、関連業務に携わった。

### 社会における活動

1. I S G G (国際図学会) 顧問 (2000～)
2. 日本設計工学会評議員 (1999～)
3. 日本図学会顧問 (2004～)

大学等における非常勤講師 (過去 5 年)

東京都市大学、2009-2011

文化学園大学 (文化女子大学)、2009-2011

科研費等獲得状況	
なし	
所属学会	日本図学会， I S G G（国際図学会），高等教育質保証学会，日本設計工学会
受賞関係	
なし	

## 平成23年度 研究等業績報告書

氏名	瀧田 佳子
ふりがな	たきた よしこ
英語	TAKITA Yoshiko
所属・職名	研究開発部・教授
専門分野	アメリカ太平洋地域研究 英語圏文学 比較文学比較文化
研究テーマ	アメリカ文学と多文化主義、環太平洋文化交流史、高等教育の多様性（省庁大学校や短期大学・高等専門学校の特攻科）と専門職業人養成課程の実態調査
<b>研究概要</b>	
<p>19世紀後半急速に産業化したアメリカの社会変容を世紀転換期の人種・性差に着目して研究。急増する新移民、都市化、女性の社会進出により、多様性を増していくアメリカを新しい社会史研究は人種・階級・性差の視点から論じた。さらに80年代以降の多文化主義研究は文化の内容として広く宗教や教育を重視した。この点での業績としては、共著『多文化主義のアメリカ』（東京大学出版会、1999年）。アメリカ女性史の主要文献である『ウィメンズ・アメリカ資料編』（ドメス出版、2000年）『論文編』（同、2002年）を共編訳した。</p> <p>日本からのアメリカ地域研究への貢献という観点から長期にわたり文化接触・文化融合としての日米関係史に取り組んでいる。“Arishima Takeo and his American Experience”は、有島武郎のアメリカ留学が彼の間人形成と文学、さらにキリスト教に与えた影響を論じた。（Rob Croes ed., <i>Predecessors: Intellectual Lineages in American Studies</i>, Amsterdam University Press, 1999）また、単著『アメリカン・ライフへのまなざし—自然・女性・大衆文化』（東京大学出版会、2000年）において、19世紀アメリカの思想家ヘンリー・デイヴィッド・ソローの政治論、自然論の日本受容、文学と女性の自我の目覚め、第二次世界大戦後のアメリカ大衆文化の影響を考察した。また、冷戦の終結以来、太平洋地域ではさまざまな地域協力が模索されているがグローバリゼーションの進行する今、太平洋世界はどのように変貌しつつあるか、という問題意識から出発した大型科研・特定領域の文化分野の担当として『太平洋世界の文化とアメリカ 多文化主義・土着・ジェンダー』（彩流社、2005年）を編集した。アジア系移民研究の分野では日系アメリカ人の文化・文学論「文学は歴史をどう書くか」（『歴史をどう書くか』講談社、2006年）においてアメリカに生きた日系人の文学が表現した苦難の歴史を浮かび上がらせた。</p> <p>教育の分野では、アメリカの教育視察団が戦後日本の教育改革に果たした役割のなかで</p>	

これまであまり重視されてこなかった公民館活動などの社会教育や生涯教育に注目している。「『臣民の道』からシティズンシップへ—アメリカ教育ミッションの成人教育観」、2007) この延長として、この3年間、コンソーシアム型連携の調査を行い、高等教育の諸機関が単位互換のみならず新しいネットワークを模索している状況の調査研究を続けている。単位積み上げ型の学位申請者に対して、研究の進めかたや学修成果の書き方などを紹介した『新しい学士をめざして—実践的学修のガイドブック』(ぎょうせい、2008)。教育における多様性に関連する最近の関心としては、当機構が学位を授与している省庁大学校や短期大学や高等専門学校の特攻科の教育の検討を挙げたい。すなわち、知識基盤社会における人的資源の拡大の観点から、これらの教育機関が専門職業人養成に貢献しうる可能性については、「省庁大学校における専門職業人養成の試み—国立看護大学校研究課程部の場合」(『大学評価・学位研究』、2011) においてアメリカにおける専門看護師の発想と日本への移入を跡付けた。今後は専攻科をはじめ、大学以外の多様な高等教育機関の意義と位置づけについてさらなる探究を行いたい。また、生涯学習社会推進の観点から、英国の作家サマセット・モームの独自の人生観を検証し発表した。「感光力と想像力—サマセット・モームの生涯学習」(日本モーム協会会誌『CAP FERRAT』2012)

**発表論文・口頭発表等** 5年以内(2007~2011年度)のもので、各10編以内。

〈学術論文等〉

1. 「『臣民の道』からシティズンシップへ—アメリカ教育ミッションの成人教育観」、『アジアにおけるアメリカ文化外交の展開と変容』(科学研究費補助金研究成果報告書)、pp. 87-96, 2007年
2. 「フォークナーのパリ」日本ウィリアム・フォークナー協会『フォークナー』第12号、pp13-17, 2010.
3. 「省庁大学校における専門職業人養成の試み—国立看護大学校研究課程部の場合」、『大学評価・学位研究』第12号、pp. 105-113, 2011年3月
4. 「感光力と想像力—サマセット・モームの生涯学習」、日本モーム協会、『CAP FERRAT』第9号、pp. 13-17. 2012年3月

〈報告書等〉

1. 書評 宇沢美子著『ハシムラ東郷 イエローフェイスのアメリカ異人伝』、日本英文学会『英文学研究』Vol. LXXXVIII, 2011年、pp. 192-196

**機構に関する業務活動等**

学位審査会委員



<b>社会における活動</b>	
1. (財) アメリカ研究振興会評議員	
大学等における非常勤講師 (過去5年)	
1. 津田塾大学 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
2. 青山学院大学 (平成19年4月1日～平成21年3月31日)	
<b>科研費等獲得状況</b>	
なし	
<b>所属学会</b>	Organization of American Historians, アメリカ学会, 日本英文学会, 日本アメリカ文学会, 日本比較文学会, 東大比較文学会, アジア系アメリカ文学研究会
<b>受賞関係</b>	
なし	

## 平成23年度 研究等業績報告書

氏名	武市 正人
ふりがな	たけいち まさと
英語	TAKEICHI Masato
所属・職名	研究開発部・教授
専門分野	情報学, 大学評価
研究テーマ	ソフトウェア構成論, 高等教育・大学評価
<b>研究概要</b>	
<p>本機構に着任した平成23年度には、従前の情報学分野の研究を継続するとともに、高等教育に関わる研究状況を概観し、大学評価に関わる人材のあり方を検討して今後の研究の方向づけを行った。</p> <p>情報学分野の研究は、主として科学研究費補助金による「並列性忘却プログラミング」に関することである。並列性を明示することなく、効率的な並列プログラムを構築するための方法論を追究する萌芽的な研究であり、一定の成果を収めた。</p> <p>大学評価に関わる人材のあり方に関しては、これまでに報告されている国内外のIR (Institutional Research) の状況を精査し、わが国固有の事情も考慮したあり方を追究する試みを行った。平成23年度に始まった「大学評価人材育成」に関するプロジェクト研究においては、高等教育の質保証に携わる人材のモデルを設定し、「評価室長」、「内部評価者」、「評価室員」のそれぞれの人材像を明確にするとともに、人材開発の仕組みを提案した。その中で、とくに本機構の評価業務との連携によって人材開発を行うための「高等教育質保証人材開発ネットワーク」の構想は、平成24年度以降の人材開発、人材育成事業の柱となるものといえる。これらの成果を平成23年度に2回開催したワークショップで公表して外部有識者と議論を深めた。</p> <p>関連した活動として、従前より会員を務めている日本学術会議において、平成23年10月から副会長を務めることになり、学術界における諸活動も研究の対象として捉えることとなった。わが国の学術のあり方は、本機構が対象としている高等教育にも大きな関連がある。現在、日本学術会議で審議している大学教育における分野別参照基準の検討等は、大学評価及び学位授与において、密接に関連している。さまざまな学術界の動向や審議は本機構における研究活動に資することと考え、学術界における代表性に留意しつつ、活動を進めていくこととした。</p>	

発表論文・口頭発表等 5年以内(2007～2011年度)のもので、各10編以内。

〈学術論文等〉

1. 森畑明昌, 松崎公紀, 武市正人: 領域限定言語に基づく最適経路問合せ. 情報処理学会論文誌 プログラミング, Vol. 4, No. 2, pp. 1-18, 2011.
2. Yingfei Xiong, Hui Song, Zhenjiang Hu, Masato Takeichi. Synchronizing Concurrent Model Updates Based on Bidirectional Transformation. Software and Systems Modeling, Springer, January 2011.
3. Kento Emoto, Zhenjiang Hu, Kazuhiko Kakehi, Kiminori Matsuzaki, Masato Takeichi, Generators- of-generators Library with Optimization Capabilities in Fortress, 16th International European Conference on Parallel and Distributed Computing (EuroPar 2010), Ischia, Italy, August 31- September 3, 2010.
4. Julien Tesson, Hideki Hashimoto, Zhenjiang Hu, Frederic Loulergue, Masato Takeichi, Program Calculation in Coq, Thirteenth International Conference on Algebraic Methodology And Software Technology (AMAST 2010), Quebec City, Canada, 23-26 June 2010. Springer LNCS 6486, pp.163-179.
5. Kazutaka Matsuda, Shin-Cheng Mu, Zhenjiang Hu, Masato Takeichi, Grammar-based Approach to Invertible Programs, 19th European Symposium on Programming (ESOP 2010), Paphos, Cyprus, March 22-26, 2010. LNCS 6012, pp.448-467.
6. Keisuke Nakano, Zhenjiang Hu, Masato Takeichi, Consistent Web Site Updating based on Bidirectional Transformation, International Journal on Software Tools for Technology Transfer (STTT), Vol.11, No.6, 2009. pp.453-468. (This is an extended version of the paper presented in 10th IEEE International Symposium on Web Site Evolution (WSE 2008), Beijing, China, October 3-4, 2008.)

#### 機構に関する業務活動等

平成23年度には、企画調整会議に参加して機構の運営に携わった。また、評価研究担当、および学位審査研究担当の両教員会議に出席した。事業関連では、国立大学法人評価事業、高専機関別認証評価事業を担当したほかに、評価人材育成事業の代表者としてとりまとめを行った。また、大学情報のデータベースに関わる検討や大学ポータル(仮称)の検討にも参画した。学位授与事業関連では、審査委員会の陪席等を務めた。

<b>社会における活動</b>	
1. 日本学術会議 副会長(2011年10月～) 2. 日本学術振興会 評議員(2012年3月～)	
大学等における非常勤講師 (過去5年) 東京大学 工学部非常勤講師 (平成23年4月～9月)	
<b>科研費等獲得状況</b>	
挑戦的萌芽研究 (平成22-23年度)「並列性忘却プログラミングに関する研究」	
<b>所属学会</b>	日本ソフトウェア科学会, 情報処理学会, 高等教育質保証学会, Association for Computing Machinery
<b>受賞関係</b>	
なし	

## 平成23年度 研究等業績報告書

氏名	土 屋 俊
ふりがな	つちや しゅん
英語	TUTIYA Syun
所属・職名	研究開発部・教授
専門分野	哲学, 高等教育, 高等教育質保証, 認知科学, 図書館情報学, 音声対話
研究テーマ	高等教育質保証の国際比較 高等教育における人文学の位置づけ, 学術情報流通基盤, 学術情報利用行動の認知科学的研究, 応用認識論
<b>研究概要</b>	
<p>1. 高等教育の質保証の問題について、歴史的、理論的見地からの考察を行なった。その際とくに留意し、調査の焦点とした点は以下のとおりである。高等教育における電子的手段、電子的資料の利用の進展が著しいことから、それらの活用流通の制度的基盤の現状を歴史的経緯を辿って明らかにした。とくに、日本における学術情報の媒体としての雑誌および図書の生産と流通が、一般的な図書、雑誌の生産と流通のインフラストラクチャに依存していたことを明らかにして、このことから、日本における出版の電子化の進捗の遅れが大学における学習のための電子的資源の提供の不十分性を招いていることを指摘した。この成果は、「学術情報流通の動向2011」図書館総合展2012において報告した。</p> <p>2. 国際的な高等教育の質保証の動向を会議出席などを通じて調査し、その内容を文献調査によって確認する作業を行なった。その成果を活用して、機構に関する業務活動におけるINQAHEEグッド・プラクティスへの提供、ベトナム質保証関係者への研修の実施等をより高度のものとした。</p> <p>3. 大学において研究する大学院生がどのような情報活用を行なっているかを実証的に明らかにするために、基盤研究(C) 2011年度～2011年度「電子化された研究環境における学術情報利用行動に関する認知科学的手法による研究」の第1年度目の研究として、画面キャプチャによる情報探索行動の捕捉方法の改良を行ない、分析手法を確立した。あわせて、実験参加者の訓練を行ない、研究遂行時における情報探索行動を追跡することがストレスなしに実現するための環境を構築し、データの収集を開始した。</p> <p>4. 人文学の情報化について一般的に考察するとともに、過去において関与したプロジェクトの成果を整理して、インターネット、モバイル端末が普及し一般化した社会におけ</p>	

る大学においてどのような研究が可能であるか、望ましいかについての検討を行なった。とくに、資料の電子化にともなう保存の問題、データマイグレーションの問題への解決方法を一般化し、現在の人文学の研究方法の改善につながる方法的改善の方向性を検討した。この研究の成果は、2011年11月に開催されたEUが資金提供している人文学系プロジェクトが主催した国際会議(SDH2011)に招待講演を依頼されたおりに報告した。

5. 高度に情報課した社会における倫理に関するこれまでの研究を発展させ、現代における技術と倫理の問題として一般的に考察し、技術決定論の立場から、現代における情報倫理の課題を整理し、2010年にフィリピンのマニラ市で開催されたシンポジウムに招かれた際に報告した。

6. 入学者選抜の情報モデルを構築し、その情報モデルに基づいて全入化時代における入学者配置の過程をICTを活用して最適化するためにあるべき情報基盤を検討することを目的として、入学者選抜における情報の流れを形式的にモデル化し、それに基づいて、ICT技術の応用の可能性について計算機システム、ネットワーク技術の専門的知識の提供を受けて研究を行った。その成果は、(1)志願者と大学を含む情報の流れのノードにあたるエージェントを特定し、特徴づけることによって情報の流れをモデル化し、そのモデルに基づいて現在の入学者選抜制度を記述することによってモデルの妥当性を検証したこと、(2)このモデルに基づき、先端ICT技術の活用を志願者ID管理システムおよびサービス提供基盤システムにおいて活用することによって入学者選抜全体の基盤となる情報システムの概括的なコストの見積もりを含めて概念設計を完成させたことである。この研究は、大学入試センター客員教授として実施したものである。

**発表論文・口頭発表等 5年以内(2007~2011年度)のもので、各10編以内。**

〈学術論文等〉

1. Koyama, K., Sato, S., Takeuchi, H. and Tutiya, S. How the digital era has transformed ILL services in Japanese university libraries:a comprehensive analysis of NACSIS-ILL transaction records from 1994 to 2008. Interlending and Document Supply, Vol 39, Issue 1, pp. 32 - 39
2. 西島寛, 荒井幸代, 檜垣泰彦, 土屋俊、大学機関の特性を活かす知識共創システムの提案『情報処理学会論文誌』vol.50, No. 2 2009年2月
3. 学術流通と大学図書館『学術情報流通と大学図書館』(日本図書館情報学会編)、2007年10月

〈著書〉

1. 土屋俊『デジタル社会の迷いと希望』くろしお出版 2011年8月

2. 土屋俊『なぜ言語があるのか』くろしお出版 2009年9月
3. 土屋俊『真の包括的な言語の科学』くろしお出版 2008年12月

〈口頭発表等〉

1. 2011年5月 村上祐子・土屋俊「国内主要大学院入学者選抜の現状——全入時代の入学者選抜プロセス ICT 活用のあり得べきシナリオ——」平成23年度全国大学入学者選抜研究連絡協議会大会（第6回）大会
2. 2011年10月 土屋俊「ICTは入学者選抜を変えるか？」大学入試センター入学者選抜研究機構セミナー（日本教育会館）
3. 2011年10月 土屋俊「知識基盤としてのデジタルライブラリーの将来」The Second eSciDoc. JP Workshop（物質・材料研究機構）
4. 2011年10月 土屋俊 “Information Ethics as global ethics1.” Global conference on the ethics of science and technology, The University of Santo Tomas, Manila, the Philippines
5. 2011年10月 土屋俊 “Aspectual reviews of university activities.” APQN/INQAHEE GPQA Workshop, Tokyo.
6. 2011年11月 土屋俊 「学術情報流通の動向 2011」図書館総合展 2012、横浜
7. 2011年11月 土屋俊 “The lessons of technology-oriented humanities: a view from a country which is technically OK.” Symposium on “Supporting Digital Humanities” by CLARIN and DARIAH, The University of Copenhagen
8. 2012年3月 土屋俊「人工知能の倫理—賢い判断の実現—」第39回知能システムシンポジウム、千葉大学

#### 機構に関する業務活動等

機構が実施する大学機関別認証評価において専門委員として書面調査、訪問調査を担当。機構が APQN から委託されて実施したベトナム政府教育訓練省内高等教育評価関係者への研修事業への参加。機構に対して招待があった ASEM 主催会議への出席とそのフォローアップ。同 EU 主催会議への出席。INQAHEE に対する Good Practice の報告。大学ポートレート（仮称）仕様策定準備への参加。大学評価人材育成事業におけるワークショップ企画ほか。

<b>社会における活動</b>	
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 文部科学省独立行政法人評価委員会臨時委員(科学技術振興部会)</li> <li>2. 文部科学省科学技術・学術審議会専門委員(学術情報基盤作業部会)</li> <li>3. 国立国会図書館科学技術情報整備審議会委員</li> <li>4. 千葉県個人情報保護審議会会長</li> <li>5. 日本学術振興会学術システム研究センター専門研究員</li> <li>6. 千葉大学アカデミックリンクセンター客員教授</li> <li>7. 大学入試センター入学者選抜研究機構客員教授</li> <li>8. 独立行政法人物質・材料科学研究機構デジタルライブラリー専門委員会委員</li> <li>9. 独立行政法人日本原子力開発研究機構研究嘱託</li> <li>10. 国公立大学図書館協力委員会大学図書館著作権検討委員会顧問</li> </ol>	
<p>大学等における非常勤講師（過去5年）</p> <p style="padding-left: 2em;">東洋大学大学院「近世哲学演習」（平成21年から）</p> <p style="padding-left: 2em;">千葉大学「記号論理学」「人文情報学概論」（平成23年）</p>	
<b>科研費等獲得状況</b>	
<p>基盤研究(C) 2011年度～2011年度:電子化された研究環境における学術情報利用行動に関する認知科学的手法による研究:研究課題番号:23500297</p>	
<b>所属学会</b>	哲学会
<b>受賞関係</b>	
なし	



## 平成23年度 研究等業績報告書

氏名	六車 正章
ふりがな	むぐるま まさあき
英語	MUGURUMA Masaaki
所属・職名	研究開発部・教授
専門分野	教育行政
研究テーマ	学位制度をめぐる諸課題
<b>研究概要</b>	
<p>学位制度をめぐる諸課題について、教育行政職体験を踏まえ実証的に研究。</p> <p>具体的には、①平成3年の学位規則の改正により、各大学で学位に付記することができるようになった専攻分野の名称について、その新たな名称の傾向を整理・分析、②各省庁大学校について法令上の位置付けを整理するとともに、そのうち機構による学位授与事業の対象となっているものの概要を解説、③学生が大学外で取得した資格の単位認定に係る全国大学調査の結果を集計・分析し、大学における学習機会の多様化の一例として、その現状の一端を紹介、④機構からの学位取得のための学習機会を増やすという観点から、現行の大学外学修のうちの一部に、新たに「大学の単位に相当する単位」として追加できるものがあることの可能性を提示、など。</p>	
<b>発表論文・口頭発表等</b> 5年以内(2007～2011年度)のもので、各10編以内。	
<p>〈学術論文等〉</p> <p>1. 大学外学修の単位認定の可能性—大学評価・学位授与機構が行う学位授与事業に関連して—(『大学評価・学位研究』第12号、71～90頁、2011年3月)</p>	
<b>機構に関する業務活動等</b>	
<p>1. 学位審査会審査委員として、学位授与に係る審査に参画。</p> <p>2. 上記の他、主として人文・社会科学系の専門委員会・部会に機構側教員の一人として出席し、各専門委員会・部会における学位授与の審査の円滑な実施に関与。</p> <p>3. 修士及び博士の学位授与のための口頭試問に機構側教員の一人として陪席し、口頭試問の円滑な実施に関与。</p>	

4. 学位授与事業 20 周年記念誌の編集班長として、『学位授与の 20 年』の刊行業務に参画。	
<b>社会における活動</b>	
1. 独立行政法人教員研修センター自己点検・評価委員会委員 (2002年 9 月～) 2. 日本学術会議・科学者委員会・学協会の機能強化方策検討等分科会・学術団体のあり方に関する調査研究小委員会委員 (2009年 2 月～2011年 9 月)	
<b>科研費等獲得状況</b>	
なし	
<b>所属学会</b>	日本高等教育学会、高等教育質保証学会
<b>受賞関係</b>	
なし	

## 平成23年度 研究等業績報告書

氏名	毛利 尚武
ふりがな	もうり なおたけ
英語	MOHRI Naotake
所属・職名	研究開発部・教授
専門分野	生産工学、精密加工学、高等教育
研究テーマ	1) 半導体／絶縁体／磁性材料の放電形状機能創成 2) メゾスケール構造体の製造・評価 3) 介入機構を有する人間・機械系システム 4) 学位審査研究
<b>研究概要</b>	
<p>1. 学位授与制度の検証</p> <p>単位積み上げ型の学位授与の審査における小論文試験問題の内容分析を通して、学修成果の内容と出題傾向との関連、審査において重視されている能力等の計量的把握をおこなう。これにより審査過程の妥当性の検証を行い、学位授与事業の実行に資する。対象分野を選定し、実資料を用いて分類評価項目を抽出して、その妥当性の検討を行っている。</p> <p>2. ホロニック教育システム</p> <p>教育コンテンツにホロンの属性を与えて、これをネットワーク上に展開し、ホロン同士の分散協調により、エージェントである学習者は自己の能力向上を高めると共に、教育コンテンツそのものを創り出していくことによって自律性、分散性、自己成長性が発現する可能性を検討している。</p> <p>3. 製造プロセスの研究</p> <p>産業界の基盤となる工業生産物の製造プロセスの研究を行っている。</p> <p>3-1) 半導体/絶縁材料/磁性材料の放電機能創成法</p> <p>機能性材料の形状並びに機能を、主に熱パルスを用いて制御し、工業的応用を図っている。特に電氣的なパルス入熱による、マイクロ領域における伝熱過程と相変態、変形除去過程の応答時間が著しく相違していることが判明しているために、これらを通じた新しい制御法を検討する。特に、放電およびレーザ過熱による磁性体の形状付与と磁化制御の条件を探っている。</p> <p>3-2) ナノスケールプローブの成形法と計測への応用</p> <p>微細形状の製作および測定のために微小工具とこれと対をなすプローブの新しい製</p>	

作法を検討している。超音波振動、レーザー光、パルス電解法などの適用を試みている。

### 3-3) 介入機能を有する自律機械システムの研究

一般の製造プロセスにおいてマザーマシンである工作機械は、高度に制御された適応型の自動機械である。これは開発段階あるいは不測の事態に対しては人間の技を適宜持ち込む事が難しい。この研究では人間の介入を許す自動機械の開発を目指している。

**発表論文・口頭発表等** 5年以内(2006~2010年度)のもので、各10編以内。

〈学術論文等〉

1. Rie Tanabe, Yoshiro Ito, Naotake Mohri, Takahisa Masuzawa (2011) Development of peeling tool for micro-EDM CIRP Annals - Manufacturing Technology, 60/1, 227-230
2. N. Mohri, T. Tani, Recent evolution of electrical discharge machining, Multi-Material Micro Manufacture, ELSEVIER, pp.23-26, 2006
3. N. Mohri, Y. Fukushima, Y. Fukuzawa, T. Tani, N. Saito, Layer Generation Process on Work-Piece in Electrical Discharge Machining, Annals of the CIRP, Vol.52 No.1, pp.157-160, 2003
4. N. Mohri, Y. Fukuzawa, T. Tani, T. Sata, Some Considerations to Machining Characteristics of Insulating Ceramics -Towards Practical Use in Industry-, Annals of CIRP, Vol.51, No.1, 161-164, 2002
5. N. Mohri, H. Takezawa, K. Furutani, Y. Ito, T. Sata, A New Process of Additive and Removal Machining by EDM with A Thin Electrode, Annals of CIRP, Vol.49, No.1, 123-126, 2000
6. N. Mohri, H. Yamada, K. Furutani, T. Narikiyo, T. Magara, System Identification of Wire Electrical Discharge Machining, Annals of CIRP 47, 1, 173-176, 1998

**機構に関する業務活動等**

1. 学位審査会委員として学位審査会に出席し、審査に関与した。
2. 学位審査研究部教員として、  
専門委員協議会に参加し、新規専門委員へ委託内容に関する説明を行なった。  
専門委員協議会欠席者に対して個別に訪問し、委託内容に関する説明を行なった。
3. 学位審査研究部教員として、試験の企画を行なった。
4. 学位システム研究会委員として委員会に参加した。

<p>5. 学位審査研究部教員として、高専機構訪問、高専訪問を通して学位審査事業に関する情報収集、意見交換を行なった</p> <p>6. 「大学評価・学位研究」の編集委員長として編集委員会を開催し、No.12 を発刊した。</p>	
<b>社会における活動</b>	
<p>1. (社)電気加工学会評議員</p> <p>2. (公)日本工学教育協会 理事 教育士審査実行委員会委員長</p> <p>3. (独)国立高等専門学校機構 カリキュラム検討WG特別委員</p>	
<p>大学等における非常勤講師（過去5年）</p> <p>長岡技術科学大学（平成23年4月1日～平成24年3月31日）</p>	
<b>科研費等獲得状況</b>	
<p>挑戦的萌芽研究、ホロン（全体子）を埋め込んだ自己成長型教育システム、H23-H25</p>	
<b>所属学会</b>	<p>計測自働制御学会，日本機械学会，精密工学会，電気加工学会，型技術協会，電気学会，CIRP (International Academy for Production Engineering)</p>
<b>受賞関係</b>	
<p>なし</p>	

## 平成23年度 研究等業績報告書

氏名	吉川 裕美子
ふりがな	よしかわ ゆみこ
英語	YOSHIKAWA Yumiko
所属・職名	研究開発部・教授
専門分野	比較教育学, 高等教育論
研究テーマ	グローバル化に伴う学位・単位の質保証と相互認証 ヨーロッパの学位・高等教育資格枠組みと学習の成果に関する研究 大学教育と職業の関係に関する日独比較研究
<b>研究概要</b>	
<p>高等教育のユニバーサル化が進み、他方で国境を越えた人の移動が広がりを見せる中で、高等教育修了者の能力証明としての学位の重要性が増している。こうした観点から、学位と大学、学位の要件をなす教育・学習とその構成要因について研究を行なっている。平成23年度には、学位・単位制度に関する理論的基底を明らかにすること、学位が国内外の高等教育機関と労働市場で適正に承認され、真正性を担保するために必要な要件を明らかにすることを目的として、主に3つの研究を進めた。</p> <p>1. 高等教育研究を専門とする外部学識経験者と行政の担当者である文部科学省関係者、及び学位審査研究部教員から成る「学位システム研究会」（平成16年度機構長裁定設置）において同研究会の委員と協力しながら学位制度の理論的基底及び学位・単位制度のあり方に関する調査研究を実施している。平成23年度には7か国（英独仏米日中韓）調査を視野に入れ、ワーキンググループ（調査作業グループ）において検討した第2期調査研究の課題を学位システム研究会（平成23年10月19日開催）に報告し、第2期の研究課題について了承を得ると共に、委員から出された意見及び議論を踏まえて学位授与に必要とされる学習の要件について、特に学習量の観点から7か国で共通に調査する項目の検討を進めた。</p> <p>2. 学生の機関間移動により生じる諸問題（転編入学生の既修得単位の認定、学位の真正性の確認等）への対応について、欧米諸外国における議論と事例に関する文献調査を進め、問題点の整理を行った。また、平成23年10月25日に機構で開催された「INQAAHE（高等教育質保証機関の国際ネットワーク）－APQN（アジア太平洋質保証ネットワーク）グッドプラクティス・ワークショップ」に参加し、機構の学位授与事業のうち生涯学習を視野に構築された単位積み上げ型による学士学位の授与をグッドプラクティスとして</p>	

紹介する発表を行い、参加者と議論した。

3. 中等教育後の異なるセクター間（職業教育、大学・高等教育、継続教育）で行なわれる多様な教育・訓練の比較可能性と互換性に関して、ヨーロッパを例に「生涯学習のためのヨーロッパ資格枠組み」とその一部をなす「高等教育資格枠組み」との関係を検討し、日欧の高等教育政策において学習の成果に対する関心が高まっている背景と動向を分析した内容を学会で発表した。

また、ヨーロッパには国外で取得された学位・資格の認証にかかわる情報提供の拠点として、各国に「国内情報センター」が設けられ、ENIC-NARICネットワークが構築されている。この国内情報センターにおける学位・資格の認証の取り組みと資格枠組み及び学習の成果の捉え方について文献調査を行なうとともに、国際課と協力してオランダ（オランダ高等教育国際協力機構、Nuffic）、英国（英国学術認証情報センター、UK NARIC）の国内情報センターを訪問し、関係者からの聞き取り調査と意見交換を行なった。

**発表論文・口頭発表等 5年以内(2007~2011年度)のもので、各10編以内。**

〈学術論文等〉

1. 吉川裕美子 (2011) 「留学生の質保証—学位認証, 成績評価, 単位認定の情報共有に向けて—」, 『留学交流』, 平成 23 年 1 月号, pp. 4-8.
2. 吉川裕美子 (2010) 「学位と大学—5 か国比較研究報告の大要」, 『学位と大学—イギリス・フランス・ドイツ・アメリカ・日本の比較研究報告』(大学評価・学位授与機構研究報告第 1 号, 第 1 章, 2010 年 7 月), pp. 1-10.
3. 吉川裕美子 (2010) 「ドイツの大学・学位制度」, 『学位と大学—イギリス・フランス・ドイツ・アメリカ・日本の比較研究報告』(大学評価・学位授与機構研究報告第 1 号, 第 4 章, 2010 年 7 月), pp. 161-232.
4. 吉川裕美子 (2007) 「ヨーロッパにおける高等教育の質保証: ボローニャ・プロセスによる学位制度の改革と質保証の意味」, 大学評価・学位授与機構編『大学評価文化の展開—高等教育の評価と質保証』(第 4 章第 2 節), ぎょうせい, pp. 113-122.
5. 吉川裕美子 (2007) 「ドイツの奨学制度—連邦奨学金 (Bafög) と近年の動き—」, 『大学と学生』, 2007 年 11 月号, pp. 36-41.
6. ジェリー・サリヴァン著, 吉川裕美子訳 (2010) 「アメリカ高等教育における転編入学生の単位移動プロセス」, 『大学評価・学位研究』, 第 11 号, pp. 111-124.
7. ジェフリー・M・タナー著, 吉川裕美子訳 (2010) 「ナショナル・ステューデント・クリアリングハウス—アメリカの学位・学籍登録情報の保管と相互利用サービス—」, 『大学評価・学位研究』, 第 11 号, pp. 97-110.

8. ジル・クラーク著，吉川裕美子訳（2007）「イギリス高等教育における質保証」、『大学評価・学位研究』，第6号，pp. 1-24.

〈口頭発表等〉

1. Yoshikawa, Yumiko (2011), “Awarding of Bachelor’s Degrees through Individual Higher Learning and Outcomes Assessment”, APQN/INQAAHE Workshop on Good Practices in Quality Assurance, Small Group Session B, 25 October 2011, NIAD-UE Takebashi Office, Tokyo.
2. 吉川裕美子 (2011) 「学位の質保証」，日本教育行政学会第46回大会，課題研究Ⅰ「高等教育の評価・質保証・財政－教育と政治の観点から－」，2011年10月9日，九州大学（箱崎キャンパス文系地区）.
3. Yoshikawa, Yumiko (2010) “Reform in Higher Education in Japan. Issues of University Learning and Deliberations at the Science Council of Japan”, 11th ALLEA ALL European Academies General Assembly Conference, 16 April 2010, Royal Swedish Academy of Sciences, Stockholm.
4. Yoshikawa, Yumiko (2010) “Degrees and Qualifications in Japan and Some Comments on the EQF”, The International Workshop on Non-University Higher Education and Qualifications Framework, 19 March 2010, Kyushu University, Nishijin Plaza.
5. 吉川裕美子 (2009) 「留学生政策の比較分析－受入国ドイツの事例－」，課題研究Ⅱ「留学生政策の比較分析－日本の『留学生30万人計画』を軸として－」，日本比較教育学会第45回大会，2009年6月27日，東京学芸大学文教キャンパス.
6. 吉川裕美子 (2009) 「高等職業教育と学位・資格制度－いま何が問われているのか－」，課題研究Ⅰ「高等職業教育と学位・資格制度」，日本高等教育学会第12回大会，2009年5月24日，長崎大学.
7. 吉川裕美子 (2009) 「ドイツ高等教育大綱法（HRG）の廃止と連邦制改革－改革の背景と大学への影響－」，日本高等教育学会第12回大会，2009年5月23日，長崎大学.
8. 吉川裕美子 (2008) 「ヨーロッパ諸国の留学生戦略と日本への提言」，異文化間教育学会第29回大会，公開シンポジウム「留学生交流戦略の世界的な新潮流－今日，求められている留学生政策とは－」，2008年6月1日，京都外国語大学.

〈報告書等〉

1. 吉川裕美子 (2012) 「希求の時代－学位に関する研究拠点をめざして－」，独立行政法人大学評価・学位授与機構『学位授与の20年1991-2011』（2 調査研究 第3章），pp. 83-103.



<b>機構に関する業務活動等</b>	
<p>機構の教員ならびに学位審査会審査委員として学位授与事業に関わる審査及び関係業務に従事し、学位審査課とも協力して学位授与業務の遂行を支援した。</p> <p>また、機構内の自己点検・評価委員会の委員を務め、中期目標・中期計画に掲げた「学位の授与を行うために必要な学習の成果の評価に関する調査及び研究」の諸プロジェクトの実施とその自己点検・評価に関わる諸活動を行なった。</p> <p>国際連携企画室委員として機構の国際連携事業に参画するとともに、アジア太平洋質保証ネットワーク（APQN）と高等教育質保証機関国際ネットワーク（INQAAHE）が共同で主催し、機構において開催した「質保証グッドプラクティス・ワークショップ」（平成23年10月25日）に参加し、機構の学位授与事業について発表した。</p>	
<b>社会における活動</b>	
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 中央教育審議会専門委員（大学分科会）（2008年12月～）</li> <li>2. 日本学術会議特任連携会員（2009年2月～）</li> </ol>	
<p>大学等における非常勤講師（過去5年）</p> <p>日本女子大学（平成17年4月1日～平成21年3月31日）</p> <p>上智大学（平成21年4月1日～平成22年3月31日）</p> <p>上智大学（平成22年4月1日～平成23年3月31日）</p>	
<b>科研費等獲得状況</b>	
なし	
<b>所属学会</b>	日本比較教育学会，日本高等教育学会，日本教育行政学会，日本教育社会学会，日本教育学会，日本ドイツ学会
<b>受賞関係</b>	
なし	

## 平成23年度 研究等業績報告書

氏名	井 田 正 明
ふりがな	いだ まさあき
英語	IDA Masaaki
所属・職名	研究開発部・准教授
専門分野	情報学，システム工学，評価と意思決定，データベース工学，高等教育と情報技術，IR（インスティテューショナルリサーチ）
研究テーマ	評価における情報技術の活用
<b>研究概要</b>	
<p>主な研究テーマは、評価における情報技術の活用である。大学組織において現況把握・評価・計画・情報発信等に際し大学の諸活動に関する情報（大学情報）の収集と分析は極めて重要な基盤的役割を果たしている。すなわち学内のさまざまな部局に散在している教育，研究，財務等の大学情報を統合的に収集し自己分析や他大学との比較検討によって大学改革・改善に資することである。大学情報はまた，国内およびグローバル化が急速に進展する昨今においては海外からの学生が大学選択の際の有益な比較検討材料としての役割も有している。さらには一般社会に対する説明責任や国内外の企業への研究活動等の広報における公正な情報源としての役割も重要である。</p> <p>このため大学情報の収集と分析・応用を考える際に重要となる以下を研究対象としている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 多種かつ大量の大学情報を収集し，規格・構造化してデータベース化すること。</li> <li>(2) データベースの情報を簡便に有効に提供すること。最新かつ効率的なシステムを構築・管理し情報の収集と提供を行うこと。</li> <li>(3) データベース化された大学情報を多様な観点から分析することにより，利用目的に応じた有用な情報を認識し抽出すること。分析結果を効果的に可視化し評価等に活用すること。</li> <li>(4) 大学情報に関するデータベースなど関連技術を効果的に活用ができる人材を育成すること。</li> </ol> <p>これまでとくにシラバスなど教育に関する情報に注目し，XMLベースの情報規格化・効率的な収集法・データベース構築・Webサービスに関する研究を行ってきた。またこれらの情報を活用し多様化の進む教育プログラムの特徴を効果的に把握し比較検討するためのクラスタリングや多変量解析に基づく情報の分析や可視化に関する研究を進めてきた。さらに近年規格化の進展が目覚ましい財務情報について情報の信頼性および作業効率の向</p>	

上を目指して大学の財務諸表を電子的に取り扱う規格を開発した。また国内の現状では大学情報の活用についての認識が十分でないため、データベースを利用して大学改善に資するよう大学情報を分析するIR (Institutional Research) 担当者(専門職)の人材育成について海外調査および専門書の翻訳等を進めてきた。

**発表論文・口頭発表等** 5年以内(2006~2010年度)のもので、各10編以内。

〈学術論文等〉

1. M. Ida: Robust Basis of Interval Multiobjective Linear and Quadratic Programming, Proc. of the 2007 IEEE Symposium on Computational Intelligence in Multicriteria Decision Making, pp.38-41, 2007.
2. 井田正明: 拡張順序に基づく可能性評価, 日本知能情報ファジィ学会誌, Vol. 19, No. 1, pp. 41-46, 2007.
3. 井田正明: 評価のための資料・データの収集と活用, 「大学評価文化の展開-評価の戦略的活用をめざして」, ぎょうせい, pp.13-21, 2008.
4. 井田正明: 大学評価と情報技術の活用, オペレーションズリサーチ, Vol. 54, No. 5, pp. 277-282, 2009.
5. 高萩栄一郎, 井田正明: Web サービスを利用した表計算ソフトによるファジィ検索—ファジィ積分による評価—, 日本知能情報ファジィ学会誌, Vol. 21, No. 4, pp. 509-518, 2009.
6. 井田正明: 大学計画室, 「大学評価文化の定着—日本の大学教育は国際競争に勝てるか」, ぎょうせい, pp. 104-110, 2010.
7. M. Ida: Consideration on Sensitivity for Correspondence Analysis and Curriculum Comparison; V.N. Huyuh, Y. Nakamori, J. Lawry, M. Inuiguchi (eds.), Integrated Uncertainty Management and Applications, Advances in Intelligent and Soft Computing 68, Springer, pp. 547-558, 2010.
8. 渋井進, 金性希, 林隆之, 井田正明: 学習成果に係る標準指標の設定へ向けた検討: 国立大学法人評価における評価結果報告書の分析から, 大学評価・学位研究, No. 13, pp. 1-19, 2012.
9. M. Ida, and S. Shibui, Document Analysis and Stability for Comprehension of University Evaluation Reports, International Journal of Innovation and Management Technology, vol.3, no.2, 2012.
10. リチャード D. ハワード (編), 大学評価・学位授与機構 IR 研究会 (訳), IR 実践ハンドブック - 大学の意思決定支援 - (Institutional Research: Decision Support in

Higher Education), 玉川大学出版部, 2012.

〈口頭発表等〉

1. 井田正明, 野澤孝之, 宮崎和光, 芳鐘冬樹, 渋井進, 喜多一: XML によるシラバスデータベース構築と Web サービスの検討, 情報処理学会全国大会, 2007.
2. 野澤孝之, 渋井進, 芳鐘冬樹, 井田正明, 宮崎和光, 喜多一: シラバス内の専門用語間の関連に基づくカリキュラム構造可視化手法の検討, 情報処理学会全国大会, 2007.
3. 渋井進, 野澤孝之, 芳鐘冬樹, 井田正明: 知覚的な印象を考慮した顔グラフの表示法の検討, 日本視覚学会冬季大会, 2007.
4. 井田正明: 大学情報と IR, 高等教育学会創立 10 周年記念シンポジウム, 2008.
5. 井田正明, 宮崎和光: シラバスの収集および文書構造についての考察 —高等専門学校専攻科に関して—, 日本知能情報ファジィ学会第 30 回ファジィ・ワークショップ, 2008.
6. 井田正明: コレスポネンス分析の感度と教育課程の比較分析, 日本知能情報ファジィ学会第 30 回ファジィ・ワークショップ, 2008.
7. 宮崎和光, 芳鐘冬樹, 井田正明: 学習機能付き科目分類支援システムの開発について, 計測自動制御学会第 36 回知能システムシンポジウム, 2009.
8. 井田正明: 国立大学法人の財務諸表への XBRL の導入, 第 1 回 XBRL Japan アカデミックコンペティション優秀賞, 2011.
9. 井田正明, 渋井進: 文書情報解析の安定性と評価報告書の解釈, 第 27 回ファジィシステムシンポジウム (日本知能情報ファジィ学会), pp. 876-877, 2011.
10. 宮崎和光, 井田正明: 正例および負例の集合を考慮した科目分類支援システムの提案と経験強化型学習との融合, 第 21 回インテリジェントシステムシンポジウム (日本機械学会), 2011.

**機構に関する業務活動等**

1. 大学情報データベースに関する業務
2. 海外調査に関する業務: 米英韓など海外における評価および大学情報に関する調査 (~2012 年度) など.
3. 機構の情報化に関する業務: 情報化委員会委員, 保有個人情報に係る総括保護管理者, 情報機器の管理 (研究用の各種サーバ類) など
4. 研究プロジェクトに関する業務: 評価研究部の大学情報関連研究プロジェクト幹事役 (評価情報研究プロジェクトなど), 大学評価・学位授与機構 IR 研究会 (翻訳活動等) 主査

<b>社会における活動</b>	
<p>1. 日本知能情報ファジィ学会：評議員，編集委員(元編集委員長)，元理事，関東支部監事.</p> <p>2. XBRL Japan：客員会員（教育委員会）</p>	
<p>大学等における非常勤講師（過去5年）</p> <p>専修大学（平成19年4月1日～平成24年3月31日）</p>	
<b>科研費等獲得状況</b>	
<p>基盤研究(C)「大学の諸活動に関する情報の収集と分析及び情報システムの運用と人材育成に関する研究」（研究代表者：井田正明）（平成20～23年度）</p>	
<b>所属学会</b>	計測自動制御学会，日本知能情報ファジィ学会，情報処理学会，日本高等教育学会
<b>受賞関係</b>	
<p>1. The 12th International Symposium on Advanced Intelligent Systems, Best Presentation Award (2011年9月).</p> <p>2. The 14th International Conference on Advanced Communication Technology, Distinguished Paper Award (2012年2月).</p>	

## 平成23年度 研究等業績報告書

氏名	栗田 佳代子
ふりがな	くりた かよこ
英語	KURITA Kayoko
所属・職名	研究開発部・准教授
専門分野	教員評価, ファカルティ・ディベロップメント, 心理統計
研究テーマ	大学の内部質保証に関連した教員の活動に関する多角的な評価方法についての研究
<b>研究概要</b>	
<p>大学教員が「評価」の主体として大学内外の各種評価に能動的に取り組み、また、自らの教育の質の改善の主体となるための意識改革を生じさせるしくみであるティーチング・ポートフォリオおよびアカデミック・ポートフォリオについて、その作成プログラム開発および導入体制、継続プログラムの開発を2008年度より継続して行っている。当該年度においては、海外雑誌論文が1件、招待講演6件、コンサルテーション1件、ワークショップ6件の活動を行った。また、本年度初めてアカデミック・ポートフォリオのワークショップをプロトタイプとして公開し、実際にワークショップを開催した。</p> <p>ティーチング・ポートフォリオについての総合的な情報提供をはかり、作成者とメンターのための支援システムをウェブサイト・コンテンツとして公開しているが (<a href="http://www.teaching-portfolio-net.jp/">http://www.teaching-portfolio-net.jp/</a>)、本年はこの本格的稼働を開始した。大学等で行われた6件のワークショップにおいて利用実績を得ている。実際には、(1)ポートフォリオ作成のための事前課題作成支援プログラム、(2)ワークショップ支援の二つの機能が利用されている。毎回アンケートを実施し、改善に役立てることができた。</p> <p>ティーチング・ポートフォリオを導入する機関は年々増加しており、ポートフォリオの作成者は2012年末時点で既に300名を超えている。今後ポートフォリオがその有効性を維持したまま形骸化することなく正しく普及・定着するためには、ポートフォリオに関する必要な情報の提供と作成プロセスを支援するためのプログラムが不可欠である。これらの観点から、本システム開発によって提供された情報および支援環境の意義は大きい。</p> <p>また、アカデミック・ポートフォリオをティーチング・ポートフォリオの拡張版として位置づけ、その作成プログラム開発を行った。プロトタイプとして公開されたワークショップは既に二機関において実施され、十分に機能するプログラムとして評価された。</p> <p>今後の課題は、ポートフォリオを介したネットワーキングの安定的な構築と、やはり、ポートフォリオを用いた業績評価の可能性についての検討である。</p>	

発表論文・口頭発表等 5年以内(2006～2010年度)のもので、各10編以内。

〈学術論文等〉

1. Kurita, K. (2011) Structured strategy for implementation of the teaching portfolio concept in Japan, *International Journal for Academic Development*, (Available On line: iFirst since 25 Nov. 2011, <http://www.tandfonline.com/doi/abs/10.1080/1360144X.2011.625622>, DOI :10.1080/1360144X.2011.625622)
2. 栗田佳代子 (2008) 「高専における授業評価の周知方法と評価”後” についての調査」 *大学評価学位研究*, 7, 85-100
3. 栗田佳代子 (2007) 「医療機関における第三者評価のしくみ—日本医療機能評価機構における評価事業—」 *大学評価・学位研究*, 6, 43-54
4. 栗田佳代子 (2007) 「測定・評価に関する研究動向と展望—統計的データ解析法の利用の現状とこれから」 *教育心理学年報*, 46, 102-110
5. 栗田佳代子・加藤由香里・井上史子・尾澤重知・北野健一・城間祥子・皆本晃弥 (2010) 「ティーチング・ポートフォリオ：導入の意義と可能性」 *大学教育学会誌* 32(2), 55～59
6. 江本理恵, 尾澤重知, 加藤由香里, 酒井陽一, 堀井祐介, 栗田佳代子, 古賀暁彦 (2009) 「ラウンドテーブル 教育改善のための教育情報アーカイブス —オンライン授業公開から電子ティーチング・ポートフォリオまで—」 *大学教育学会* 31(2), 88～91

〈著書〉

1. 栗田佳代子 (2010) アカデミック・ポートフォリオ. 大学評価・学位授与機構 (編著) 『大学評価文化の定着』 ぎょうせい pp.78-84 (第2部第2章2節)
2. 栗田佳代子 (2008) 教育業績記録の作成. 大学評価・学位授与機構 (編著) 『大学評価文化の展開』, ぎょうせい pp.34-44 (第2章1節).
3. 大学評価・学位授与機構監訳・栗田佳代子訳 ピーター・セルディン, エリザベス・ミラー著(2009) 『アカデミック・ポートフォリオ』 玉川大学出版部 (Peter Seldin and J. Ellizabeth Miller (2008) *The Academic Portfolio: A Practical Guide to Documenting Teaching, Research, and Service*, Jossey-Bass Higher and Adult Education)
4. 大学評価・学位授与機構監訳・栗田佳代子訳 ピーター・セルディン著(2007) 『大学教育を変える教育業績記録』 玉川大学出版部 (Peter Seldin (2004) *The Teaching Portfolio: A practical guide to improved performance and promotion/tenure decisions* 3rd ed. Anker Publishing Company, Inc.)

## 〈口頭発表等〉

1. 栗田佳代子 (2011) 「ティーチング・ポートフォリオの今後」TP シンポジウム in 佐賀
2. Kurita, K (2010) Dissemination of the Teaching Portfolio in Japan, 35th Annual POD Conference, Professional and Organizational Development Network in Higher Education, p. 54.
3. 栗田佳代子 (2009) 「ティーチング・ポートフォリオとアカデミック・ポートフォリオ」 大学教育学会第31回大会 2008. 5. 6 首都大学東京
4. 栗田佳代子 (2008) 「米国版ティーチング・ポートフォリオワークショップの実施と日本型構築に向けての試み」 大学教育学会第30回大会 2008. 6. 8 目白大学
5. Kurita, K (2008) How we should contribute to improving higher education as a quality assurance agency - “The Teaching Portfolio Project” -, Asia-Pacific Quality Network 2008 Conference & General Meeting
6. 栗田佳代子・加藤由香里・井上史子・尾澤重知・北野健一・城間祥子・皆本晃弥 (2010) 「ティーチング・ポートフォリオ:導入の意義と可能性」第32回大学教育学会大会 ラウンドテーブル, 2010. 6. 6 愛媛大学
7. 江本理恵, 尾澤重知, 加藤由香里, 酒井陽一, 堀井祐介, 栗田佳代子, 古賀暁彦 (2009) 「教育改善のための教育情報アーカイブス -オンライン授業公開から電子ティーチング・ポートフォリオまで-」, 第31回大学教育学会大会 ラウンドテーブル, pp. 58-59. 2009. 6. 6 首都大学東京
8. 栗田佳代子・尾澤重知・加藤由香里・北野健一・三田地真実・佐藤浩章 (2009) 「ティーチング・ポートフォリオ作成ワークショップから見えた今後の課題と可能性」 第15回大学教育研究フォーラム ラウンドテーブル, pp. 124-125, 2009. 3. 21 京都大学

## 〈報告書等〉

1. 栗田佳代子(編) (2012) 「ティーチング・ポートフォリオの導入と次のステップ - 導入とその先の課題, および更新ワークショップの提案 -」大学評価・学位授与機構
2. 大学評価・学位授与機構 (2010) 「大学評価フォーラム 内部質保証システムの充実をめざしたアカデミック・リソースの活用～個性ある大学づくりのために～」大学評価・学位授与機構, 平成21年8月3日開催 一橋記念講堂  
([http://www.niad.ac.jp/n\\_kenkyukai/2009forum.html](http://www.niad.ac.jp/n_kenkyukai/2009forum.html))
3. 栗田佳代子(編) (2009) 評価結果を教育研究の質の改善・向上に結びつける活動に関する調査研究会報告書「日本におけるティーチング・ポートフォリオの可能性と課題 -ワークショップから得られた知見と展望-」 大学評価・学位授与機構  
([http://www.niad.ac.jp/n\\_shuppan/project/index.html](http://www.niad.ac.jp/n_shuppan/project/index.html))



<b>機構に関する業務活動等</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「新たな評価方法等の開発に関する検討会」 本会議は再来年度実施予定の選択的評価事項 C の策定を行う検討会である。2012 年度末にはほぼ計画が固まり、来年度に説明会、再来年度に評価開始となる。</li> <li>・「評価人材育成事業に係る打ち合わせ」 本打ち合わせは、研究プロジェクトの一つである評価人材育成に関するものである。2012 年 3 月 21 日には「評価人材育成のあり方ワークショップ」が開催され、その企画に加わった。</li> <li>・「大学評価の世界的動向の調査」アメリカ担当 世界各国の大学評価の現状について調査を行っている。私はアメリカ担当となっており国際課とともに状況把握につとめている。今年度は 2012 年 1 月に開催されたアメリカの評価機関の年次総会 CHEA(2012/1/22-1/25 於ワシントン D.C.)に参加した。</li> </ul>	
<b>社会における活動</b>	
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 京都大学学外研究協力者(2008年～)</li> <li>2. 高等教育質保証学会幹事(2010年～)</li> <li>3. 高等教育開発協会正会員(2010年～)</li> </ol>	
大学等における非常勤講師（過去 5 年） 一橋大学，2005～現在に至る	
<b>科研費等獲得状況</b>	
2011 年～2014 年          科学研究費補助金（基盤研究（B））課題番号 23300314 （研究代表者）平成 23 年度 3,900 千円， 「内部質保証システムとしてのティーチング・ポートフォリオの継続的活用環境」	
<b>所属学会</b>	日本教育心理学会，日本行動計量学会，日本心理学会，日本テスト学会，大学教育学会，Professional and Organizational Development Network in Higher Education，日本高等教育開発協会，高等教育質保証学会
<b>受賞関係</b>	
なし	

## 平成23年度 研究等業績報告書

氏名	齋藤 聖子
ふりがな	さいとう きよこ
英語	SAITO Kiyoko
所属・職名	研究開発部・准教授
専門分野	大学評価, 認知心理学
研究テーマ	学習成果・IR・大学評価システム リスクコミュニケーション
<b>研究概要</b>	
<p>現在は、主に高等教育機関を対象とし、学習成果を効果的に評価するための体制・手法について研究を行っている。高等教育機関の質保証が学習成果を軸として行われ、その結果を社会に発信する必要性は世界的にも高まっている。その潮流のなかで、学習成果のアセスメントはOECDが開発・試行しているAHELOのようなグローバルな尺度で行う流れ加速しており、日本においても中央教育審議会の答申では、学習成果をグローバルな視点で捉えることの重要性が謳われている。しかし、現実には、学習成果をグローバルな基準によりアセスメントする方法について苦慮する高等教育機関は世界的にも多くみられる。AHELOの取り組みについても多くの研究者が限界を指摘しており、学習成果をグローバルな視点でゴール設定すべきか、地域や国独自のゴール設定を行うべきか世界的にも意見がわかれている。このことから、現在、高等教育機関がグローバル基準をもとに学習成果アセスメントを行う際の問題点について、日本の高等教育機関とグローバルスタンダードを推進する国際機関や海外の評価機関を対象として調査を行い、日本の高等教育機関における学習成果アセスメントのグローバル化の可能性について検討を行う。また、更に、日本の高等教育のフレームとグローバルスタンダードの融合を目指した新しい評価体制や手法の開発を目指している。本研究テーマについての主な成果としては、学習成果を可視するためのツールの開発・提案（学習成果可視型シラバス支援システム）、学習成果情報の検索エンジンの開発、学習成果アセスメントのワークショップの開催、大学評価研究フォーラムの開催、国内・外の学会発表、論文発表、学習成果に関する本の執筆・刊行（印刷中）があげられる。</p> <p>また、その他にInstitutional Research(IR)を効果的に行うための高等教育機関の組織体制や、手法についての研究も行なっている。日本ではIRについての研究は発展途上であり、日本の高等教育体制に適合したIRの組織体制のあり方の検討が求められているが、現状では、IRの定義についても定着しておらず、まずは、海外における高等教育機関の中で</p>	

のIRの位置づけを分析を行っている。研究の成果としては、IRについて検討する研究会(当機構と複数の高等教育機関のIRを業務とする教員により組織)の組織化、実施、研究会からアメリカIR学会から刊行されているIRについての本の翻訳、翻訳本の刊行があげられる。

また大学機関別認証評価・国立大学法人評価の業務も行っている。本業務と上記研究の成果とを常に連動させている。特に法人評価においては、評価業務のほかに法人評価の検証として、全国の国立大学法人を対象に法人評価の効果・影響についての質問紙調査を行い、今後の法人評価の在り方についての検討を行っている。

テーマとしては大学評価の他に、人間の意思決定についての研究を行っている。特に、行政と住民との効果的なリスクコミュニケーションの在り方について研究を行い、協働的リスクコミュニケーションの規範モデルの構築を目的としている。

**発表論文・口頭発表等** 5年以内(2007~2011年度)のもので、各10編以内。

〈学術論文等〉

1. Kiyoko Saito & Ayaka Noda, (2011) A Paradigm of Quality Assurance, Full Proceedings of INQAAHE Conference 2011
2. 齋藤聖子, 中畝菜穂子 & 三田地真実, (2010) 学習成果可視型シラバス作成支援システムの開発 大学評価・学位研究, pp. 47-61,
3. 齋藤聖子, (2008), 大学評価情報の効果的な発信とは、大学評価・学位研究, pp, 73-84.

〈著書〉

1. 齋藤聖子, (2012), 『IR実践ハンドブック 大学の意思決定支援』 2, 玉川出版会.
2. 齋藤聖子, (2011) 『地震リスクとコミュニケーション』 1. 4. 3 原子力分野におけるリスクコミュニケーション, 日本建築学会..
3. 齋藤聖子, (2010), 大学評価文化の定着(2-2-3 学習成果の可視化の試み), ぎょうせい, pp. 101-120
4. 齋藤聖子, (2008), 大学評価文化の展開 (5-1 大学が行っている情報発信の分析), ぎょうせい, pp. 140-150.

〈口頭発表等〉

1. 齋藤聖子 & 野田文香, (2011), 学習成果アセスメントにおけるグローバル化の可能性について, 日本高等教育学会 第14回大会, 2011. 5. 29. 名城大学
2. 小湊卓夫 & 畠田敏行 & 井田正行 & 林孝隆之 & 浅野茂 & 大川一毅 & 奥居正樹 & 齋藤聖子 & 佐藤仁 & 西出順郎 & 野田文香 & 山下泰弘, (2011), IRによる意思決定支援に関する米国の事例と日本への適応可能性, 日本高等教育学会 第14回大会, 2011. 5. 28, 名城大学

3. 野田文香 & 齋藤聖子 (2011), 高等教育現場におけるジェネリックスキル定義の曖昧性, 大学教育学会 第33大会, 2011, 6.5, 桜美林大学.
4. Kiyoko Saito, (2011), A Paradigm of Quality Assurance, INQAAHE Conference 2011, Madrid, April.
5. Kiyoko Saito, (2010), The New Syllabi Preparation e-System, Conference of Professional Organization and Development 2010, November. St. Lous,

### 機構に関する業務活動等

- (1) 「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」に関する検証  
検証に関するデータ分析、報告書執筆、委員会における報告を行なった。
- (2) 「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」部内検討会  
上記についての部内打ち合わせへの出席、議論を行ない、今後の評価方針についての検討を行なった。
- (3) 大学評価研究フォーラム  
平成23年10月に実施したフォーラムの実施に向けての企画、打ち合わせ、招聘者とのコンタクトを行い、当日の運営スタッフとしてフォーラムを実施した。
- (4) 「大学評価人材育成」事業  
上記事業についての部内打ち合わせへの出席、議論を通して、ワークショップ開催のための検討を行い、ワークショップへの参加、報告を行なった。
- (5) 広報委員会  
広報委員として広報委員会への出席、広報委員としての業務（広報紙のチェック、ホームページ情報のチェック等）を行なった。

### 社会における活動

1. 東京都教職員研修センター研修・研究評価委員会 委員
2. 高等教育質保証学会 幹事
3. 高等教育質保証学会 第一回大会 実行委員会 委員
4. 高等教育質保証学会 第一回大会 先端的研究, 事例研究, 評価機関セッション  
ファシリテータ

<b>科研費等獲得状況</b>	
若手研究(B) 学習成果可視型 e シラバス作成支援システムの開発（平成 22 年度-平成 24 年度：代表者）	
<b>所属学会</b>	大学教育学会，高等教育質保証学会，Association for Institutional Research, Professional and Organizational Development Network in Higher Education, 日本心理学会，認知科学会，日本リスク学会
<b>受賞関係</b>	
なし	

## 平成23年度 研究等業績報告書

氏名	渋 井 進
ふりがな	しぶい すすむ
英語	SHIBUI Susumu
所属・職名	研究開発部・准教授
専門分野	大学評価、教育心理学
研究テーマ	大学評価システムの検証と開発、コミュニケーション理論の大学評価への応用
<b>研究概要</b>	
<p>大学評価に関して、評価システムの構築や改善へ向けた知見を提供するための研究を行っている。大学評価に関する研究には、定められた方法論が確立されていないため、幅広いアプローチを展開している。具体的には次のような課題を研究している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 国内外の評価システムの現状の調査</li> <li>(2) 行動科学的アプローチによる評価の可視化</li> <li>(3) 大学評価に係る非言語的情報</li> <li>(4) 大学評価に関する多変量情報の呈示支援手法の開発</li> </ol> <p>(1) に関しては、国内の大学等での評価の現状、海外の評価機関での評価システムの現状や検証の手法について、文献調査、質問紙調査、ヒアリング調査により研究を行っている。これまでは、大学や評価機関のみならず、大学評価に関連するシステムを幅広く捉えて企業格付け会社の大学格付け等の調査や、臨床心理学の専門職大学院を対象とした調査も行ってきた。23年度は、特に英国におけるメタ評価のシステムについて調査を進めた。また、海外派遣研究員制度を利用し、韓国における大学評価システムについて調査を行った。</p> <p>(2) に関しては、評価における人間の判断について、行動科学的視点から解明する研究を行っている。これまで、評価のプロセスについてはピア・レビューとされ、そのプロセスが明らかになっていなかった部分が多かった。これについて行動科学的な立場から評価の判断過程の可視化を、過去の評価結果報告書等のデータをもとに行ってきた。評価者が自己評価書を読み取り、判定を行って判断理由を記述する過程に着目した研究を行ってきた。具体的には、国立大学法人評価の評価結果報告書の、文章の記述と判定結果との関係を分析してきた。特に学習成果に関して、評価結果報告書に記述された指標と段階判定の関係を分析する事により、評価者が着目した学習成果に関する指標について特定を試みた。また、大学機関別認証評価の優れた点および改善を要する点については、自己評価書</p>	

の記述と評価結果報告書の関係を分析することにより、大学の自己評価と評価者の判断の枠組みの違いを分析してきた。現在では、国立大学法人評価の自己評価書と評価結果報告書の対応関係を分析し、大学と評価者の枠組みの違いについて分析を進めている。

(3) に関しては、大学評価における言語的な情報以外が果たす役割を解明する研究である。大学評価は書面調査と訪問調査から成り立ち、訪問調査では大学関係者や学生等との面談があるが、その際に生じるコミュニケーションは単なる言語的な情報にとどまらず、顔表情、声の調子、発話の間、等の多くの非言語的な情報によるコミュニケーションが考えられる。それらにより、大学と評価者の共通理解が深められていると考えられるが、具体的にはどのような情報が共通理解を促進するために用いられているかは明らかになっていない。それらの情報の中でも、これまで大学評価に限らず一般的な面接時に、顔表情が大きな役割を果たす知見が得られていることから、特に顔表情に着目した研究を行っている。

(4) に関しては、大学評価に関連する多変量データに関連して、読み手の負担軽減のための手法を開発している。グラフ表示法を工夫する事により、同時に大量のデータを認知的な負荷が少ない方法で認識できるための手法を開発した。とりわけ人間の知覚において基本的かつ重要な役割をしている顔に着目し、顔の部分特徴によって多変量を同時に表示することが可能な顔グラフの開発を行っている。人間の顔認知に関わる高い感度特性を活用することにより、大学評価作業を支援するシステム構築へ向けた研究として、科学研究費補助金を用いて行っている。

**発表論文・口頭発表等 5年以内(2007~2011年度)のもので、各10編以内。**

〈学術論文等〉

1. 渋井進・野澤孝之・芳鐘冬樹・井田正明 (2008) 「表情の印象を反映する顔グラフの表示法の検討—シラバスの多変量情報を例に—」, 『日本顔学会誌』, 第8巻1号, pp. 101-111.
2. Yoshikane, F., Nozawa, T., Shibui, S., and Suzuki, T. (2009) “An analysis of the connection between researchers’ productivity and their co-authors’ past attributions, including the importance in collaboration networks”, *Scientometrics*, 79, vol1, pp. 435-449.
3. 渋井進・面高俊宏 (2009) 「国立大学法人評価の実績報告書の作成プロセス—地方総合大学における事例—」, 『大学評価・学位研究』, 第10号, pp. 47-58.
4. 野澤庸則・齊藤貴浩・林隆之・渋井進 (2010) 「高等専門学校機関別認証評価結果から見た高等専門学校の現状と認証評価の効果」, 『大学評価・学位研究』, 第11号, pp. 1-28.
5. 田中弥生・馬場英朗・渋井進 (2011) 「財務指標から捉えた民間非営利組織の評価—持続性の要因を探る—」, 『ノンプロフィットレビュー』, 第10巻2号, pp115-138.

6. 野田文香・林隆之・渋井進・田中弥生・野澤庸則 (2011) 「評価の検証からみた法科大学院認証評価の現状と課題」, 『大学評価・学位研究』, 第12号, pp. 49-70.
7. 渋井進・野田文香・田中弥生・野澤庸則 (2011) 「自己評価書と評価結果報告書の関係から見た大学機関別認証評価の分析」, 『大学評価・学位研究』, 第12号, pp. 115-138.
8. 渋井進・松寄直幸・山田寛 (2011) 「顔の情報処理—顔表情の知覚・認知を中心に—」, 『日本知能情報ファジィ学会誌』, 第23巻2号, pp. 127-136.
9. 島田和幸・森山浩志・渋井進 (2011) 「形態学的な観点からによる顔と表情に関する書について—特に Darwin の著書以前に出版された書に注目して—」, 『日本顔学会誌』, 第11巻1号, pp. 85-96.
10. 渋井進・金性希・林隆之・井田正明 (2012) 「学習成果に係る標準指標の設定へ向けた検討: 国立大学法人評価における評価結果報告書の分析から」, 『大学評価・学位研究』, 第13号, pp. 1-19.

〈著書〉

1. 独立行政法人大学評価・学位授与機構編著 (2010) 『大学評価文化の定着「日本の大学教育は国際競争に勝てるか?」』第1部「大学の国際性とは」第4章「先進諸国は先を走っている」, pp. 32-53, ぎょうせい.

〈口頭発表等〉

1. 渋井進・井田正明 (2009) 「大学評価の面談時における顔の役割—評価機関ごとの調査方法の比較を通して—」, 第14回日本顔学会大会, 2009年10月31日, 鹿児島大学
2. 渋井進・井田正明 (2010) 「コミュニケーション研究の大学評価への応用」, 電子情報通信学会ヒューマンコミュニケーション基礎研究会, 2010年3月8日, ウェルシーンズ浜名湖.
3. Shibui, S., Kim, S., Hayashi, T., Ida, M. (2010) “Investigation of the cognitive process of evaluating student learning outcomes by means of the university evaluation data” 27th International Congress of Applied Psychology, 12th July, 2010, Melbourne.
4. 渋井進・橋本貴充 (2010) 「大学評価における評価結果の記述と水準判定結果の関係」, 第74回日本心理学会大会, 2010年9月20日, 大阪大学.
5. 渋井進 (2011) 「学習成果を意識した教育改善の提案—評価結果から得られた学習成果の指標を用いて—」, 筑波大学知識情報・図書館学類 FD 講演会, 2011年2月23日, 筑波大学.



6. Shibui, S. and Ida, M. (2011) “Investigation of the indicators of student learning outcomes by means of the university evaluation reports” 2011 Asia-Pacific Quality Network Conference and Annual General Meeting, 2nd March, 2011, Bangalore.
7. Shibui, S., Hashimoto, T., Noda, A. (2011) “ Investigation of the cognitive process of evaluating universities by means of analyzing the university evaluation reports” 12th European Congress of Psychology, 8th July, 2011, Istanbul.
8. 渋井進 (2011) 「自己評価と評価結果の関係から見た大学評価の構造」, 第75回日本心理学会大会, 2011年9月16日, 日本大学.
9. Shibui, S. (2011) “Verification of Certified Evaluation and Accreditation” APQN/INQAAHE Workshop on Good Practices in Quality Assurance, 25th October, 2011, Tokyo.
10. Shibui, S. and Ida, M. (2012) “An analysis of certified evaluation and accreditation of universities by examining the evaluation reports” 2012 Asia-Pacific Quality Network Conference and Annual General Meeting, 1st March, 2012, SiemReap Angkor.

〈報告書等〉

1. 大学評価・学位授与機構 (2007) 『評価結果を教育研究の質の改善・向上に結びつける活動に関する調査研究報告書』
2. 大学評価・学位授与機構 (2007) 『「高等教育機関における経営手法の現状に関する調査」に関する報告』
3. 大学評価・学位授与機構 (2009) 『大学外組織評価研究会最終報告書』
4. 大学評価・学位授与機構 (2012) 『Evaluability Assessment 研究報告書, 大学の質保証力向上のための理論と実践』

**機構に関する業務活動等**

(1) 評価事業等

国立大学法人評価の検証及び第二期中期目標機関の評価に関する評価システムの制度設計を、会議を通じて事業部とともにに行った。

認証評価に関する検証に関する多面的な検証の一環として、大学に関して、平成17年度から21年度に係る評価結果報告書のデータの優れた点、改善を要する点等を分析し、国際会議にて公表した。また、22年度の実施分のデータについても集計して、新たなデータへとアップデートを行い今後の分析へと備えた。また、23年度の認証評価

の検証のアンケート結果のとりまとめを、事業部とともにいった。  
 評価人材育成について、ワークショップに参加し、今後の大学評価人材の育成や IR  
 の在り方について議論を深めた。

### (2) 国際関係事業

国際連携企画室の東南アジアに関する主担当教員として、下記の業務をいった。

- ・ INQAAHE の大学評価、質保証に関するコンサルタントの講師として、データベースへの登録をいった。
- ・ AQAN 年次集会に参加し、情報収集を行い報告書を作成した。
- ・ 日中学長会議に参加し、情報収集をいった。
- ・ INQAAHE-APQN Workshop にて、メタ評価に関する発表をいった。
- ・ APQN から依頼のあったベトナムからの研修生の受け入れ事業に関連し、日本の評価の現状を中心として、3日間講義をいった。
- ・ 「キャンパス・アジア」パイロットプロジェクトコンソーシアムに参加し、情報収集をいった。また、EU の訪問団と情報交換をいった。
- ・ 日中韓質保証機関協議会の事業の一環としての人材交流として、韓国の大学教育協議会へ3週間滞在し、人的交流および情報収集をいった。
- ・ APQN 総会において、認証評価の検証に関する分析の発表をいった。

### (3) 委員会委員

研究成果刊行物編集委員会の委員として、大学評価・学位研究の査読の割り当てや採否の判断等の編集作業をいった。

## 社会における活動

1. 電子情報通信学会ヒューマンコミュニケーション基礎研究会専門委員
2. 電子情報通信学会ヒューマン情報処理研究会幹事
3. 日本顔学会誌編集委員
4. 日本顔学会理事補佐（企画担当）
5. FIT2011第10回情報科学技術フォーラムプログラム委員、担当委員
6. HCGシンポジウム2011運営委員
7. 日本知能情報ファジィ学会誌「顔の情報処理」特集号ゲスト編集者

### 大学等における非常勤講師（過去5年）

2007(平成19)年4月 中央大学大学院文学研究科兼任講師、（心理統計法特講、担当）、  
 （現在に至る）

<p>2009(平成21)年4月 東京女子大学現代教養学部非常勤講師(心理学演習ⅡA、ⅡB、2年次演習(心理学A、B)担当)、(平成23年3月まで)</p> <p>2011(平成23)年4月 専修大学人間科学部非常勤講師(心理学コンピューター実習、担当)、(平成24年3月まで)</p> <p>2011(平成23)年12月 早稲田大学大学院文学研究科博士学位請求論文審査委員(平成24年3月まで)</p>	
<b>科研費等獲得状況</b>	
<p>若手研究(B) 多次元データ・指標を直感的に表現する顔グラフ表示法の開発と大学評価支援への活用、2011年4月28日～2013年3月31日(予定)</p>	
<b>所属学会</b>	<p>日本心理学会, 電子情報通信学会, 日本知能情報フuzzy学会, 日本顔学会, 美術解剖学会</p>
<b>受賞関係</b>	
なし	

## 平成23年度 研究等業績報告書

氏名	田 中 弥 生
ふりがな	たなか やよい
英語	TANAKA Yayoi
所属・職名	研究開発部・准教授
専門分野	評価論, 市民社会論
研究テーマ	大学の内部質保証力向上のための支援ツールの開発と普及
<b>研究概要</b>	
<p>平成23年度（2011年度の研究活動）</p> <p>1. 大学評価体制にかかる研究（評価能力の事前アセスメント）（2009年～2011年） 第2期中期目標に定められた大学評価の体制に関する研究のひとつとして実施しているものである。</p> <p>「問題意識」</p> <p>大学セクターでは機関別認証評価、国立大学法人評価など次第にその実績が蓄積されているが、同時に課題も明らかになっている。たとえば、目的・目標が曖昧に記されているために、計画を実施することで何を達成したいのかを特定できず、したがって何を成果の目安として評価したらよいのか不明であった点や、適当なデータがないために説明の根拠が希薄であるなどの指摘は少なくない。このように目的や目標、計画が曖昧であるために、評価が困難になる状態は「評価可能性」(Evaluability)が低いと呼ばれる。評価可能性を引き上げるためには、第1に求められるのは、自己評価能力の向上である。</p> <p>「研究アプローチ」</p> <p>そこで、自己評価能力の向上を支援するためのツールとして、評価能力の事前アセスメント (Evaluability Assessment、以下EAと呼ぶ) を活用することを提案したい。EAは米国政策評価研究と実践の中で1970年代に開発され、政府、民間非営利組織の間で活用されている手法である。しかしながら、多様な学部・学科や構成員からなる大学組織への適用については未知数の点が多い。そこで、①「概念整理」EAの概念およびそこで用いられている各種手法、および適用例を整理すること、②「適用条件の抽出」わが国の大学におけるEAの適用可能性や制約条件を明らかにすることを本研究の目的とする。</p>	

## 「平成23年度」

## (1) 研究内容

平成21年度にはEAの理論レビュー、21年度から22年度にかけて、大学教養学部の協力を得てEAの試行的調査を実施した。その結果、元来、米国の政策評価向けに開発されたEAは、日本の大学においても適用可能であることが証明された。

平成23年度は、他大学（国立・私立）においても適用可能で、かつ使い易いもの再編するための研究を行い、1冊の報告書にまとめた。

## ① 研究会の実施

評価担当を担う実務者、教員、JICA、コンサルタント会社などからなる研究チームを行い、合計6回の研究会を開催した。良い評価書の内容の過半は目的・計画と指標データによって依存するところが大きいという問題意識のもとに、計画立案段階から評価の準備を進めるためのチェックリストを構築した。

## ② 情報収集（全米評価学会）

全米評価学会およびCDC主催の評価ワークショップに参加し、EAおよび指標データの設計方法について情報収集した。

## ③ 報告書『大学の質保証力向上のための理論と実践』の制作

報告書を完成した。第1部理論編はEAの理論レビュー、第2部は日本の大学へのEA適用事例、第3部は評価力向上のためのチェック項目と解説（目的・計画から事後評価に関する確認事項、収集すべきデータの設計、評価から改善に関する体制の確認事項、評価報告書と評価結果の情報共有に関する確認事項）全166頁。報告書は関係者のほか、私学関係者、国立大学関係者の希望に応じて50部ほど配布している。

## 2. 「Quality Assurance in Higher Education in Japan」の編纂

2010年に出版した「大学評価文化の定着 日本の大学教育は国際競争に勝てるか？」（ぎょうせい）の第3部をもとに、外国向けに、大学評価にかかる概念整理、政策的・制度的な仕組み、制度運営の実際について英文を作成した。本文は小冊子にまとめられる予定である（2012年）。

## 3. 大学における教育研究活動の評価に関する調査活動（文部科学省平成23年度大学改革推進委託事業：東京理科大学北原研究室代表）（平成23年度：2011年度）

標記調査は3研究班から構成されるが、田中は第2班「国立大学法人評価制度」の幹事役として、調査方針と方法、調査チームの選定を行った。また、全3班の幹事役会に参加し、全体運営、シンポジウム、報告書作成などの調整を行った。

## ① 研究会の開催

6回の研究会の開催し、国立大学法人制度の成立過程、法人制度および評価制度を基礎づくる理論のレビュー、大学側からみた法人制度の運営の実際、運営費交付金と評価をテーマに計6回の研究会を開催した。

## ② シンポジウム発表

2011年12月11日（東京理科大学）「シンポジウム—大学における教育研究活動の評価

をどう考えるか」において、「国立大学法人制度の議論：第2部会「大学に対するパブリック・マネージメントの在り方に関する調査研究」を発表した。

### ③ 報告書

「大学における教育研究活動の評価に関する調査研究」（東京理科大学大学院教育研究科 北原和夫教授）における第2部（前134頁）の論文執筆、編集を行った。報告書385部は、文科省、中教審関係者、日本学術会議関係者などに配布されている。

## 4. 文部科学省先導的の大学委託事業「技術者教育に関する分野別到達目標の設定に関する調査研究」（平成23年度）

技術者教育に関する参照基準策定のための調査研究の一貫として、International Engineering Alliance (IEA)が発行した、「卒業生としての知識・能力と専門職としての知識・能力」の翻訳作業を研究協力者として、野澤庸則教授とともに参加した。

本翻訳は、JABEE、文科省高等教育局、日本技術士会からなるワーキンググループによる緻密な議論を重ねながら行われた。翻訳文は本委託調査事業の親委員会にフィードバックされ、参照基準策定の際の重要な参考情報を提供した。

## 平成22年度までの調査活動

### 5. 大学外組織評価研究（2008～2009年）

「民間的手法から捉えた大学評価」（2008年）

「背景と目的」

第1期中期目標に定められた大学外組織評価研究を担当した。当時、第1期機関別認証評価を開始し、また国立大学法人制度の設計を行っている段階であった。その際、広く民間（企業、行政、非営利組織など）の蓄積から、大学評価に有益な情報を取得することが必要であるという研究方針が当機構で打ち出されていた。

そこで、大学評価能力の向上、評価の質の向上をめざすべく、民間企業、民間非営利組織、行政機関が先駆的に実施している各種の評価手法をレビューしその適用可能性を探ることを目的として以下の研究を行った。

「研究内容」

研究メンバーは評価研究者、高等教育研究者、企業関係者、大学事務担当者という多様な属性の人材で構成した。

まず、大学を取り巻く現状と課題を、ガバナンス、資金調達的面から捉え、大学経営改革の政策的背景、大学評価の課題、PDCAサイクルからみた各種評価手法の可能性、バランスド・スコアカードの解説と大学適用事例などをレビューした。

その上で、Strategic Planning、バランスド・スコアカード（BSC）、SWOT分析などの大学への適用可能性を探った。この中から、営利・非営利セクターで広く用いられているバランスド・スコアカードを選び、京都外国語大学、琉球大学の協力を得て、研究メンバーと大学関係者の双方の共同で試行を行った。

また、この内容は、大学評価フォーラムのテーマに採択され、またBSCについては当機

構主催大学向けワークショップとして用いられた。これらの作業を通じて顕著な課題として浮上したのは、学内の責任と権限の所在をより明確にすることや、部局との関係構築の課題である。

「組織内の構成員の視点から捉えた大学評価」(2009年)

「背景と目的」

2008年度調査、特に、大学でのBSC等のシミュレーションを通じて明らかになった点は、学内の責任と権限の所在や、各部局や部門との関係の問題であった。そこでPDCAが機能するための促進要因、疎外要因を、評価作業を通じた学内の主要なステイクホルダーの関係を観察、分析することで抽出することを目的とするものである。

「研究内容」

国立大学のHPやパンフレットから、学内組織図情報を洗い出し、評価室設置型、評価委員会型、評価室・評価委員会併設型にパターンをわけ、その割合を分けた。その上で、大学評価にかかる部門間の関係を2つのパターン図に可視化した。この関係図をもとに、各部門間、構成員の役割や作業の分担状況について、研究メンバーで議論し、調査項目を作成した。

この調査項目を調査フレームワークとして用い、国立大学2件(九州大学、神戸大学)、私立大学2件(関西学院大学、福岡工業大学)のヒアリング調査、現地調査を行い、事例分析を行なった。そして、全事例から、評価担当部門の機能(4機能)、評価担当部門の体制、評価担当者の育成・確保、評価部門と他部門との関係(執行部門、企画立案部門、部局・教員組織)について全体をレビューし、促進要因、阻害要因について論じた。

## 6. ドラッカーの非営利組織自己手法から捉えた大学～福岡工業大学事例分析～

「背景と目的」

2009年度の研究結果から、PDCAが顕著に機能していると高く評価されたのが福岡工業大学である。福岡工業大学は、企業経営者が中心になり大学改革を進めてきたが、明確な目標と指標を設定した上で、事務部門のみならず、教員部門についてもその進捗を管理し、業務の効率化や成果に結び付けようとしている。そのメカニズムをより鮮明に明らかにすべく、P.F. ドラッカーの非営利組織の評価手法を用いて分析を試みることにした。

「研究内容」

ドラッカーの自己評価手法(評価設問)を組織図のかたちで構造化し、その上で、同大学内の各関係者を可視化した。そして、設問に基づき使命・目標の記述状態、目標の体系的性、各関係機関の責任と権限の所在、学校法人と大学機関をつなぐ体制、部局との合意形成の方法、こうしたプロセスにおけるリーダーシップの役割について分析をした。

## 7. 大学評価の手法、概念の整理(書籍)(2009年～2010年)

「背景と目的」

評価に関する概念、用語は多義的で一般に混乱を招きがちである。大学評価の場合、他非営利法人や政策評価に比較し、やや歴史が浅いこともあり、積極的に他分野から技術や

知識を吸収してきた。その反面、多様な用語や概念がそれぞれに導入・利用されることが増え、混乱を招きがちで、ここで整理をすることが急務であった。

「研究内容」

アクレディテーション、オーディット、アセスメント、業績測定、プログラム評価について、政策評価や企業評価などで一般的に用いられている概念を解説した上で、大学評価においてどのように解釈され、用いられているのか解説した。その上で、機関別認証評価の構造および進捗、国立大学法人評価については、NPMとエージェンシー制度などの公共経営改革から導かれた業績測定という手法が用いられていることを説明し、国立大学法人制度目標と評価制度がどのように関連付けられているのかを概説した。

8. 政策評価的視点から捉えた国立大学法人評価(2009年～2010年)

「背景と目的」

2009年、国立大学暫定評価における検証結果が公表され、今後に向けた様々な課題が明らかになった。しかし、こうした課題を分析するためには、国立大学法人評価制度の背景にある政策目標や議論の歴史を踏まえた議論が必要であると考えた。すなわち、なぜ、国立大学を法人化することが求められたのか、法人化の政策目標は何であったのか、本制度は政策目標からみて妥当なものであるのか、など一度、原点に戻り、問いかける必要があると考えた。

「研究内容」

国立大学法人化の議論について1987年の国会の議論などから遡り、法人化に至った政策上の議論、国立大学法人協会に代表される大学側の議論をレビューした。その上で、独立行政法人制度と中期目標の評価の意味概念を、新公共経営と業績測定の基本概念から整理し、国立大学政策の目標とその実行手段としての同制度について考察した。そして、国立大学法人評価結果を分析し、大学関係者（被評価者）の意図と政策策定側の意図や行為の共通点や相違点を明らかにしながら、次期評価方法の改善の方向について考察した。

**発表論文・口頭発表等** 5年以内(2007～2011年度)のもので、各10編以内。

〈学術論文等〉

1. 共著「第2サイクルにおける高等専門学校認証評価基準—第1サイクルの検証結果の基準・観点の見直しへの反映—」『大学評価・学位研究』第13号 2012年3月
2. 共著「自己評価書と評価結果報告書の関係から見た大学機関別認証評価の分析」『大学評価・学位研究』第12号 2011年3月 pp117-138
3. 共著「評価の検証からみた法科大学院認証評価の現状と課題」『大学評価・学位研究』第12号 pp51-70
4. 単著 「大学評価能力のアセスメント-Evaluability Assessment-」『大学評価・学位研究』第10号 pp27-44、2009年12月 pp27-44



5. 共著「国立大学法人評価の設計と実際 ～大学改革と行政改革のはざままで～」評価クォーターリーNo. 12(財)行政管理研究センターpp2-20
6. 共著「機能する大学評価体制の特徴と課題 ～福岡工業大学事例から～」大学評価・学位研究第11号 独立行政法人 大学評価・学位授与機構 2010年3月、pp31-44
7. 単著「エクセレントNPO 基準-課題解決としての評価-」『日本評価研究』第11号第1号、2011年3月、pp3-19
8. 共著「財務指標から捉えた民間非営利組織の評価  
ー持続性の要因を探るー」ノンプロフィットレビュー(日本NPO学会)2010年Vol.10/No.2, Pp111-112
9. 共著「パネルデータにみるNPOのキャッシュフロー構築プロセス」『大阪大学経済学』(大阪大学)第60巻第4号 2011年3月
10. 共著 「市場化テストのPDCAサイクルに見る評価手法の考察 ～マニフェスト評価体系からのアプローチ～」『日本評価研究第』第8巻第1号、2008年 pp95-114

〈著書〉

1. 共著 川口昭彦編著『大学評価文化の定着』ぎょうせい 2010年 以下を執筆  
第2部第3章3節エヴァリュアビリティ・アセスメント：評価可能性の向上手法 pp111-1115  
第3部第1章 アクレディテーションとオーディット pp123-135  
第3部第2章 アセスメント pp136-15  
第3部第4章 国立大学法人評価 pp172-192
2. 共著・翻訳『Quality Assurance in Higher Education in Japan』大学評価・学位授与機構
3. 単著『市民社会政策論-3.11後の政府、NPO、ボランティアを考えるために』明石書店、2011年8月、382頁
4. 共著「NPO法政にみる国家的支援の現状と課題-政府はなぜボランティアを委縮させたのか」『法哲学学会年報 市民/社会の役割と国家の責任』日本法哲学学会編、有斐閣、2011年9月 pp15-31
5. 共著『社会政策講義』「強く自立したNPOへ～民が担う公共領域の好循環～」明石書店、2011年9月
6. 単著『NPO新時代 ～市民性創造をめざして～』明石書店、2008年12月、全269頁

## 〈口頭発表等〉

1. 「国立大学法人制度の議論：第2部会「大学に対するパブリック・マネージメントの在り方に関する調査研究」について発表：2011年12月11日（東京理科大学）「シンポジウム—大学における教育研究活動の評価をどう考えるか」
2. 「ボランティアの役割」「大学マネジメント改革総合大会 オープニング・セッション」日本能率協会 2011年11月17日
3. 「国立大学法人評価における制度目的の多重性と評価方法の受容性」日本評価学会、2010年6月19日

## 〈報告書等〉

1. 『Evaluability Assessment 研究報告書 「大学の質保証力向上のための理論と実践」』大学評価・学位授与機構、2011年3月全166頁  
 第2部「大学に対するパブリック・マネージメントの在り方に関する調査研究」『大学における教育研究活動の評価に関する調査研究』文部科学省平成23年度先導的大学改革推進委託事業、東京理科大学大学院教育研究科北原和夫研究室
2. 『大学外組織評価研究最終報告』大学評価・学位授与機構、2009年3月
3. 『大学外組織評価研究会中間報告書』大学評価・学位授与機構 2008年3月
4. 毎日新聞「メディア時評」8月～11月（4回連載）。特定のトピックについて各紙が報道した内容について評価・比較分析を行い論じた。
5. 単著「談合問題は「新たな公共の担い手」に何を教えているのか」『ハーバート・ビジネス・レビュー5月号、ダイヤモンド社』2007年

**機構に関する業務活動等**

「平成23年度」

## 1. 国立大学法人評価委員会

第2期国立大学法人評価方法に関する検討・議論に参加した。

評価関係者の負担軽減と評価システム簡素化、認証評価の活用について方針を定めた上で、第2期の評価システムの設計について、プログラム評価の視点から意見を述べた。また、同時期に進められていた文科省受託事業「先導的大学改革の推進に関する調査」における議論について、担当部および教員にフィードバックした。

## 2. 機関別認証評価委員会

ここでは、主として高専の認証評価を担当した。

過去5年の検証アンケートの分析を行い、その分析結果の第2期評価基準への反映状況につ

いて概説し、論文にまとめた。論文は当機構のジャーナルに投稿した。

なお、より明確な報告にするため分析データの可視化を導入した。

### 3. 編集委員会

ジャーナル「大学評価・学位研究」編集委員として、ジャーナルのテーマ、運営方針、審査方法の構築に寄与し、また審査委員の選定、掲載ジャーナルの決定に参画した

### 4. 評価用語集編纂

2008年より大学評価用語集（日本語、英語、中国語）の企画立案・作成に着手したが、その更新、編纂作業に着手した。

### 5. 日本の大学評価制度概説編纂（英文）

日本の大学評価制度について概説する英文を作成した。複数種類ある評価概念の整理、評価用語の整理、尺度や指標などのデータ用語などを整理した上で、国立大学法人制度と評価制度、機関別認証評価制度、法科大学院制度について、その仕組みと運用の実際について概説した。なお、これらの内容は、『大学評価文化の定着 日本の大学教育は国際競争に勝てるか？』の第3部を基に、外国人向けに再編している。

### 6. 文部科学省委託事業「先導的大学の改革の推進に関する調査研究」「大学における教育研究科津堂の評価に関する調査研究」（平成23年度）

第2研究班の幹事として、国立大学法人評価制度についての調査活動の運営を行った。

### 7. 文部科学省委託事業「先導的大学の改革の推進に関する調査研究」「技術者教育に関する分野別の到達目標の設定に関する調査研究」

翻訳ワーキングのメンバーとして参加した。

## 社会における活動

1. 日本NPO学会会長
2. 日本評価学会編集委員
3. 財務省財政制度等審議会 委員
4. 総務省 政策評価・独立行政法人評価臨時委員
5. 東京都公益認定等委員会 委員
6. 認定NPO法人 言論NPO理事

## 大学等における非常勤講師（過去5年）

東京大学公共政策大学院：NPO論、市民社会組織・政策論 2006年～現在

東京大学新領域創生科学研究科：NPO・NGO論 2006年～2008年

立教大学社会学特別講義2010年

<b>科研費等獲得状況</b>	
基盤研究(B)「公共領域の評価 ～政府、企業と非営利組織の輪郭～」2011年～2014年	
<b>所属学会</b>	日本 NPO 学会副会長，日本評価学会編集委員，非営利法人研究学会，日本ドラッカー学会，高等教育質保証学会
<b>受賞関係</b>	
なし	

## 平成23年度 研究等業績報告書

氏名	野 田 文 香
ふりがな	のだ あやか
英語	NODA Ayaka
所属・職名	研究開発部・准教授
専門分野	高等教育学、比較教育政策
研究テーマ	学習成果に関する研究、大学評価のメタ評価、大学の国際化評価、大学院における継続専門教育の検証
<b>研究概要</b>	
<p>高等教育における質保証に関わる問題について、以下の3領域に焦点をあて、理論的・実証的アプローチで調査研究を進めている。</p> <p>(1) 大学評価に関わる研究</p> <p>(2) 学生の学習成果に関わる研究</p> <p>(3) インスティテューショナル・リサーチ(IR)</p> <p>(1-a) 【大学評価のメタ評価】</p> <p>質保証機関による高等教育機関および教育プログラムへの認証評価・適格認定の適切性を第三者の立場から監督・点検・評価する機能を「メタ評価」と位置づけ、この点に関して先進的な取組をみせる米国のメタ評価システムについて調査研究を行った。調査の一環として、アクレディテーション機関に対する監督機能を有する米国連邦教育省およびCHEAの2大組織にてヒアリング調査を行い、メタ評価（認証システム）の構造や課題について情報収集をし、報告書を作成した。</p> <p>(1-b) 【大学の国際化における機関評価】</p> <p>科研費研究基盤(B)「グローバルな競争環境下における大学国際化評価に関する研究」の研究分担者として、高等教育の機関レベルにおける国際化戦略および評価に関し、主に米国の取組を中心に調査研究を行っている。政府やアクレディテーション機能による大学国際化評価に対する拘束力が弱い中で、米国教育協議会(American Council on Education: ACE)などの非政府組織の評価活動に焦点を当て、米国における国際化評価をめぐる動向と課題について研究を行い、日本の高等教育の国際化評価に対する示唆を探っている。</p> <p>(2-a) 【学士課程における学習成果アセスメント】</p> <p>学士課程教育における学習成果の獲得および効果的な評価方法を探るため、学習成果ア</p>	

セスメントに関する国内外の動向について研究・調査を進めた。日本国内においては、高等教育機関（学部長）にヒアリング調査を実施し、現場における学習成果の概念化および課題の明確化を行い、効果的な学習成果アセスメントツールの開発への可能性を検討している。これまでの調査結果については、国内外で学会発表を行った。

#### （2-b）【大学院課程における継続専門教育の評価】

近年の専門職大学院の設立、大学院プログラムの改編、社会人学生の増加、企業や政府機関等による社会人の国内外大学院派遣といった現象を受け、大学院・専門職大学院における継続専門教育(Continuing Professional Education: CPE)プログラムの効果検証について研究を行っている。特に官公庁により米国あるいは日本の大学院・専門職大学院に派遣された専門職の動機づけ、学習経験、労働市場との接続に着目し、CPEというフレームワークから大学院教育における評価のあり方について分析・考察を進め、海外の学会（トルコ、米国）で発表した。

#### （3）インスティテューショナル・リサーチ(IR)

高等教育の質改善・質保証を目指すインスティテューショナル・リサーチ(IR)の概念を整理し、運営・教学の2つの側面の中で、特に教学面に焦点を当て、アウトカム評価としてのIR機能というフレームワークから研究を行った。外部研究者を含むIR研究会において、米国IR協会が出版する「Institutional Research: Decision Support in Higher Education」の翻訳を行った。

**発表論文・口頭発表等 5年以内(2007~2011年度)のもので、各10編以内。**

〈学術論文等〉

1. リチャード D. ハワード編/大学評価・学位授与機構 IR 研究会共訳『IR 実践ハンドブック-大学の意思決定支援-』第3章訳、pp. 138-161 玉川大学出版部
2. Shibui, S., Hashimoto, T., Noda, A. (2011). "Investigation of the cognitive process of evaluating universities by means of analyzing the university evaluation reports", Proceedings of the 12th European Congress of Psychology.
3. Kiyoko Saito & Ayaka Noda (2011). A Paradigm of Quality Assurance: Beyond globalizing forces vs. national goals, Proceedings of INQAHEE 2011 Conference.
4. 野田文香・林隆之・渋井進・田中弥生・野澤康則 (2011) 「評価の検証からみた法科大学院認証評価の現状と課題」『大学評価・学位研究』、12号、pp. 49-70
5. 渋井進・野田文香・田中弥生・野澤康則 (2011) 「自己評価書と評価結果報告書の関係から見た大学機関別認証評価の分析」『大学評価・学位研究』、12号、pp. 115-138
6. 野田文香・鳥居朋子・宮浦崇・青山佳世 (2010) 「高等教育質保証のパラダイム転換期における大学の教育力測定-FDセンターに求められる支援機能および課題-」『立命館高等教育研究』第10号、141-156頁.

7. 野田文香(2010)「高等教育における『ジェネリックスキル評価』を巡る問題点と今後の課題—オーストラリアと米国の取組から—」、『比較教育学研究』40号、3-23頁、東信堂.
8. 野田文香 (2009)「アウトカム評価としてのインスティテューショナル・リサーチ機能」『立命館高等教育研究』, 9号, pp.125-140.
9. 芦沢真五, 長澤誠, 野田文香 (2008)「米国高等教育における国際化戦略と評価—政府・第三者機関・大学の役割と分析—」広島大学高等教育研究開発センター, 高等教育研究叢書 pp. 49-81.
10. Noda, Ayaka (2010) “Continuing Professional Education for Japanese Government Officials in Graduate and Professional Schools: A Comparative Study Between the U.S. and Japan,” The George Washington University, Washington DC. 学位論文

〈口頭発表等〉

1. Ayaka Noda & Mikyong Minsun Kim (2011). Continuing Professional Education for Japanese Government Officials: Motivational Factors and Destinations of Choice. Association for the Study of Higher Education (ASHE) Conference, Charlotte, North Carolina, the U.S. Nov, 19th.
2. Ayaka Noda. (2011). Professional’s Motivational Orientation Factors in Pursuing Continuing Professional Education (CPE) at Graduate and Professional Schools—The Case of Comparative CPE Motivational Orientation Factors for Japanese Government Officials. The 12th European Congress of Psychology, Istanbul, Turkey, July 5th.
3. Susumu Shibui, Takamitsu Hashimoto, & Ayaka Noda. (2011). Investigation of the Cognitive Process of Evaluating Universities by Means of Analyzing the University Evaluation Reports. The 12th European Congress of Psychology, Istanbul, Turkey, July 7th.
4. 野田文香・齋藤聖子(2011)「高等教育現場におけるジェネリックスキル定義の曖昧性—学部長ヒアリング調査から—」大学教育学会第33回大会、2011年6月5日、桜美林大学
5. 齋藤聖子・野田文香 (2011)「学習成果アセスメントにおけるグローバル化の可能性について—学部長ヒアリング調査からみえた AHELO の限界と今後の課題—」日本高等教育学会第14回大会、2011年5月29日、名城大学
6. 小湊卓夫・寫田敏行他、野田文香 (2011)「IRによる意思決定支援に関する米国の事例と日本への適応可能性」、日本高等教育学会第14回大会、2011年5月28日、名城大学.

7. 野田文香 (2009) 「大学生の『ジェネリックスキル評価』を巡る問題点と今後の課題—米国とオーストラリアの取組から」、日本比較教育学会第45回大会、2009年6月27日、東京学芸大学。
8. 野田文香 (2009) 「授業力を高める TA 研修と授業設計」、大学教育学会第31回、2009年6月6日、首都大学東京。
9. 野田文香、沖裕貴、宮浦崇 (2009) 「教学改善のためのインスティテューショナル・リサーチ」、日本教育情報学会第25回年会、2009年8月23日、立命館大学。
10. 野田文香 (2009) 「学生調査と IR：高等教育におけるジェネリックスキルの育成と評価をめぐる」、日本教育情報学会第25回年会、2009年8月22日、立命館大学。
11. 沖裕貴、宮浦崇、野田文香 (2009) 「教育改革総合指標 (TERI) で検討する人材養成像とFDの評価」、日本教育情報学会第25回年会、2009年8月23日、立命館大学。

〈報告書等〉

1. 野田文香 (2011) 「オーストラリア調査報告書」『教育改革総合指標の開発・FDの包括的評価を目指して-』(研究代表者:沖裕貴)(科学研究費補助金最終報告書)、立命館大学教育開発推進機構、161-172頁。
2. 野田文香 (2009) 「教学改善のためのインスティテューショナル・リサーチ」『教育改革総合指標の開発—FDの包括的評価を目指して—』(研究代表者:沖裕貴)(科学研究費補助金中間報告書)、立命館大学教育開発推進機構、15-28頁。
3. 野田文香 (2008) 「第3章：アメリカ(2) 米国教育協議会 (ACE) による国際化評価—機関の組織的運営評価から学習分析へ—」『各大学の第三者機関による大学の国際化に関する評価に係る査研究報告書』(研究代表者:米澤彰純)、文部科学省先導的の大学改革推進委託事業、111-123頁。
4. 野田文香 (2008) 「第5部：国際化戦略の評価—その実例と手法：アメリカ合衆国調査報告」『各国における外国人学生の確保や外国の教育研究機関との連携体制と構築のための取組に関する調査』(研究代表者:有本章)、文部科学省先導的の大学改革推進委託研究、24-91頁。

**機構に関する業務活動等**

1. 米国におけるメタ評価のメカニズムや課題に関する調査研究および報告書の作成。
2. 平成23年度評価フォーラムの講演の企画(講演内容企画、関連内容の調査研究、国際機関の研究者・実務者との渉外、連携)。
3. 法科大学院認証評価担当として評価基準・評価作業・研修などに関する会合への陪席。



<p>4. 日中韓質保証連携協議会 PG2 ワーキングのメンバーとして、「キャンパスアジア」パイロットプログラムのモニタリングを含めた3カ国質保証機関の共同事業内容についての検討。</p> <p>5. 研究成果刊行物編集委員会委員</p>	
<b>社会における活動</b>	
1. 高等教育質保証学会 事務局担当 (2010～)	
<b>科研費等獲得状況</b>	
なし	
<b>所属学会</b>	日本高等教育学会, 大学教育学会, 高等教育質保証学会, 日本比較教育学会, Association for Institutional Research (AIR), Association for the Study of Higher Education (ASHE)
<b>受賞関係</b>	
なし	

## 平成23年度 研究等業績報告書

氏名	濱 中 義 隆
ふりがな	はまなか よしたか
英語	HAMANAKA Yoshitaka
所属・職名	研究開発部・准教授
専門分野	教育社会学、高等教育論
研究テーマ	教育から職業への移行に関する研究 高等教育の財務・経営に関する研究 高等教育システムの多様化・弾力化と学位制度に関する研究
<b>研究概要</b>	
<p>高等教育システムを対象とした社会科学的な研究は、高等教育と他の社会システム（経済、家計、職業等）との関連を明らかにし高等教育の社会的機能を解明する研究、もしくは高等教育システム内部の資源配分や効率性を問う研究に大別することができる。私は、主として前者の立場から、高等教育にかかる諸領域について計量的な社会調査の手法を用いた実証研究を行っている。具体的な研究課題としては、</p> <p>(1)新規学卒者の労働市場、教育から職業への移行に関する研究 (2)高等教育の財務・経営に関する研究 (3)高等教育システムの多様化・弾力化と学位制度に関する研究 が挙げられる。</p> <p>(1)のテーマは高等教育システムと経済システムとの接点を対象としたものである。教育システムが付与する資格、すなわち「学歴」（大学に限定すれば「学位」に他ならない）が個人の職業的・経済的地位達成に対して及ぼす影響力が、高等教育進学率の上昇、企業の採用行動や企業内キャリアの変容等により、どのように変化しつつあるのかを、社会階層論の知見も踏まえつつ検証する。とくに大卒者の就職問題には長年取り組んでおり、1990年代初頭から数年おきに大学卒業予定者に対する調査に参画し、「学校歴」が大企業就職率等の就職活動の結果に及ぼす影響に表面的な変化はほとんど見られない一方で、就職活動のプロセスが大きく変わったことによって「学校歴」に付与される社会的意味に変化が生じていること、またそのことによって現在の大学生の就職活動の苛烈さが増幅されている可能性を明らかにした。さらにこれらの実証分析の知見をもとに、大学におけるキャリア教育や就職支援のあり方に対して実践的な提言を行ってきた。</p> <p>(2)のテーマは、高等教育と家計システムあるいは財政システムとの関連領域を対象とした研究である。近年ではとくに大学進学希望者に対する経済的支援（奨学金等）のあり</p>	

方について、諸外国（米国、韓国、豪州等）の学生支援制度との比較を交えた論文等を公表している。授業料や奨学金のあり方は高等教育の機会均等をめぐる政策的な重要課題であることは当然であるが、個々の高等教育機関にとっては当該機関の財務状況や経営方針の規定要因として大きな影響を与えている。また、高校生の進路選択においても家計の経済状況を媒介として、授業料・奨学金のあり方は強い影響力を有している。学生に対する経済支援制度の分析にとどまらず、高等教育と「資金」の関係を中心に据えた様々な課題について実証的な研究を展開している。

(3)のテーマは、いわゆるユニバーサルアクセス型の高等教育システムのあり様を模索する研究である。伝統的な大学との対比において学修内容や学修方法がより一層、弾力化・多様化した高等教育システムの構築の必要性について、米国等の先進事例を比較参照しつつ、わが国における今後の検討課題を提示する。とくに編・転入学者（非連続的な就学行動）の動向やそれに対する高等教育機関側の対応などを「学生の流動化」という観点から捉え、様々な実証的分析を試みてきた。それらの結果によれば、研究開始当初の予測に反して、わが国では「学生の流動化」はむしろ縮小傾向にあり、新規高卒者の進学行動が高等教育のユニバーサル化をもたらす要因であることが明らかになってきた。こうした状況をもたらしたわが国の固有の社会的文脈についてさらなる検証を進めることが今後の課題である。なお、編・転入学制度、単位互換制度等の研究は、必然的に大学における単位制度の研究や単位の累積加算による学位授与制度の研究を包含するものであり、その研究成果は当機構が行う「単位積み上げ型の学位授与」制度の運用とその将来設計の構想に活用されることが期待できる。

**発表論文・口頭発表等 5年以内(2007～2011年度)のもので、各10編以内。**

(1) 学術論文等

1. 濱中義隆・米澤彰純（2011）「高等教育の大衆化は何をもたらしたのか？」，佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会1 格差と多様性』，東京大学出版会，pp. 281-295
2. 濱中義隆（2011）「キャリア教育としての学士課程教育」，『生活経済政策』，No. 172，pp. 21-25，生活経済研究所
3. 橋本弘信・濱中義隆・角田敏一（2011）「研究室教育再考—理工系大学院の教員意識調査の分析—」，『大学評価・学位研究』，第12号，pp. 31-48
4. 濱中義隆（2010）「1990年代以降の大卒労働市場—就職活動の3時点比較」，荻谷剛彦・本田由紀編『大卒就職の社会学—データからみる変化』，東京大学出版会，pp. 87-105
5. 濱中義隆（2008）「学位とは何か—学位授与機構の社会学—」，大学評価・学位授与機構学位審査研究部編『新しい学士をめざして—実践的学修のガイドブック』，pp. 66-91，ぎょうせい
6. 濱中義隆（2008）「学生の流動化と進路形成—現状と可能性—」，『高等教育研究』，第11集，pp. 107-126，玉川大学出版会

7. 濱中義隆 (2008) 「高等教育システム改革における学位研究の意義－学位の機能変容と学位授与機構の役割に注目して－」, 『大学評価・学位研究』第7号, pp. 1-16
8. 濱中義隆, (2007) 「流動化に対応して『学位認定』をどうするか」, 『カレッジマネジメント』144, pp. 30-34, リクルート
9. 濱中義隆 (2007) 「現代大学生の就職活動プロセス」, 小杉礼子編『大学生の就職とキャリア－「普通」の就活・個別の支援』, pp. 17-49, 勁草書房

〈口頭発表等〉

1. 小林雅之・濱中義隆・吉田香奈 (2009) 「授業料・奨学金の国際比較」、日本教育社会学会第61回大会、2009年9月、早稲田大学
2. 平沢和司・濱中義隆 (2008) 「『失われた世代』の大卒就職」、日本教育社会学会第60回大会、2008年9月、上越教育大学
3. 小林雅之・濱中義隆 (2008) 「授業料・奨学金の日中韓比較」、日本高等教育学会第11回大会、2008年5月、東北大学
4. 濱中義隆 (2007) 「編入学・転学のマクロな動向」、日本高等教育学会第10回大会、2007年5月、名古屋大学

〈報告書等〉

1. 濱中義隆・島一則 (2012) 「高等教育財政支出の国際比較」, 『教育費政策の社会学』(平成20年～23年度文部科学省科学研究費補助金(基盤研究(A))「教育財政および費用負担の比較社会学的研究」成果報告書), pp. 193-209
2. 濱中義隆 (2009) 「情報ギャップと高校・大学における金融教育」, 『高等教育段階における学生への経済的支援の在り方に関する調査研究』(平成21年度文部科学省先導的の大学改革推進事業調査研究報告書), pp. 127-139

**機構に関する業務活動等**

1. 学位審査研究部教員として、学位審査会、専門委員会・部会への陪席
2. 小論文試験の企画実施
3. 学位審査会専門委員協議会(2011年4月)において、当機構の学位授与制度についてプレゼンテーションを実施。
4. 研究成果刊行物編集委員会委員

<b>社会における活動</b>	
1. 日本学生支援機構客員研究員（2005年度～） 2. 日本学生支援機構優秀学生顕彰事業選考委員（2007年度～2010年度） 3. 日本教育社会学会紀要編集委員会委員（2009年～） 4. 日本学術会議連携会員（2010年度～）	
大学等における非常勤講師（過去5年） 東京大学（平成17年4月 1日～平成23年9月30日） 上智大学（平成17年10月1日～平成19年3月31日） 法政大学（平成20年4月 1日～平成24年3月31日） 横浜国立大学（平成22年10月4日～平成23年3月31日）	
<b>科研費等獲得状況</b>	
なし	
<b>所属学会</b>	日本教育社会学会，日本高等教育学会
<b>受賞関係</b>	
なし	

## 平成23年度 研究等業績報告書

氏名	林 隆 之
ふりがな	はやし たかゆき
英語	HAYASHI Takayuki
所属・職名	研究開発部・准教授
専門分野	大学評価・研究評価、科学技術政策、科学計量学
研究テーマ	大学評価システムの開発と検証に関する研究 定量的データを用いた教育・研究活動の分析と基盤構築の研究 科学技術政策研究、研究評価の研究
<b>研究概要</b>	
<p>(1) 大学評価システムの開発と検証に関する研究</p> <p>過去に機構が行った大学評価に関する被評価側からの評価方法の受容性や評価の効果の検証、評価のメタ評価のあり方、内部質保証システムと外部質保証システムの関係、大学の国際化や海外との共同による教育プログラムなどの新たな質保証の課題にかかる調査研究等を行うことにより、大学評価システムの設計のあり方を追求することを目的とする。本年度は以下の内容を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国立大学法人評価（確定評価）終了後の検証アンケートの設計、分析を行い、報告書の執筆を行った（「国立大学法人及び大学共同利用機関法人における教育研究の状況についての評価」に関する検証結果報告書）。特に、確定評価の方法論の適切性、第一期中期目標期間の評価による大学への効果や大学内での活用方法・体制、第2期中期目標期間評価のあり方について検討を行った。</li> <li>・「大学の教育面における国際化」ならびに「海外大学等との共同を伴う教育プログラムの質保証」に関するアンケート調査を設計し、実施した。これらは選択評価C、ならびに、日中韓質保証機関協議会における共同研究の一環として実施予定である「キャンパスアジア」採択プログラムのモニタリングの設計のための基礎情報として用いるものであり、大学の国際化や共同教育プログラムの現状を把握する共に、大学の現状を反映した評価基準の設計方法の開発に資する。</li> <li>・評価機関が複数存在することにより評価機関自体の質保証（評価のメタ評価）が課題となることを受け、昨年度の海外調査や各種の公表資料を基に調査報告書を執筆した（報告書は2012年4月公表）。</li> </ul>	

## (2) 定量的データを用いた教育・研究活動の分析とデータ基盤構築の研究

教育研究活動のマイクロ・メソ・マクロレベルの特性を定量的データを用いて分析して明らかにすることを目的とする。また、それらデータの基盤となるデータベースやその活用者の体制整備のあり方についての研究を行う。本年度は以下の内容を実施した。

- ・データを活用する主体であるIRについて、日本国内にまとまった教科書的資料が存在しないことを踏まえ、外部協力者を含むIR研究会を設置し、米国IR協会（AIR）が出版している書籍を翻訳し、「IR実践ハンドブック」として玉川大学出版部より発行された。

## (3) 科学技術政策研究、研究評価の研究

科学技術政策について、特に政策評価や研究評価の視点に焦点をおいた制度論的分析や、上記の定量データを用いた研究活動の実態分析とそれへの政策効果の分析を行うことを目的とする。本年度は以下の内容を実施した。

- ・国立国会図書館調査及び立法考査局の調査研究プロジェクト「研究開発に対する国の支援に関する調査」に参加し、国の科学技術政策の中での大学の研究機能の位置づけとその最近の変化について調査し、報告書「国による研究開発の推進」の分担執筆を行った。

- ・大学の研究評価において「社会・経済的インパクト」の評価が国際的にも新たな課題として生じていることを踏まえ、第一期国立大学法人評価における研究業績評価を対象にして、社会・経済・文化面での評価の指標に関する実証的分析に着手し、学会発表を行った。

- ・本年度より採択された科学技術振興機構「学技術イノベーション政策のための科学ファンディングプログラムの運営に資する科学計量学プロジェクト」メンバーとして、科学計量学を中心とする指標を用いた研究開発プログラムのマネジメントに関する調査に着手し、各種のワークショップを開催した。

**発表論文・口頭発表等** 5年以内(2007～2011年度)のもので、各10編以内。

〈学術論文等〉

1. 林隆之、山下泰弘(2011)「ビブリオメトリクスを用いた大学の研究活動の自己分析」『情報管理』vol. 53, no. 3、pp. 665-679.
2. 林隆之(2009)「大学の研究評価の変容と科学研究のガバナンス」『研究技術計画』Vol. 24, No. 3、pp. 231-242. (2010年5月発刊)
3. 畠田敏行、奥居正樹、林隆之(2009)「日本の大学における教員評価制度の進捗とその課題」『大学評価・学位研究』vol. 10, pp. 59-78

4. 金性希、林隆之、齊藤貴浩(2009)「認証評価による大学等の改善効果の創出構造 - 大学等に対する認証評価の検証アンケート結果の比較分析を中心に」『大学評価・学位研究』vol. 9, pp.19-42.
5. 林隆之、調麻佐志、山下泰弘、富澤宏之(2008)「大学の研究促進施策・環境が研究生産性に及ぼす効果に関する行動科学的分析」『大学評価・学位研究』vol. 8, pp. 21-41
6. 林隆之、富澤宏之(2007)「日本の研究パフォーマンスと研究実施構造の変遷」『大学評価・学位研究』vol. 5, pp. 55-73.

〈著書〉

1. 共訳、リチャード・D・ハワード編、大学評価・学位授与機構 IR 研究会・訳(2012年)『IR 実践ハンドブック 大学の意思決定支援』玉川大学出版部 (はじめに、第6章の翻訳、訳者解題担当)
2. 林隆之(2010)「定量データによる教育研究の特徴の把握」独立行政法人大学評価・学位授与機構編著『大学評価文化の定着』ぎょうせい、pp. 68-78.
3. 齊藤貴浩、林隆之(2007)「大学評価・学位授与機構による試行的大学評価事業の評価」『日本評価研究』vol. 7 No. 1, pp. 33-46.

〈口頭発表等〉

1. 林隆之(2011)「大学の研究成果による社会・経済・文化的インパクトの評価手法の標準化」研究・技術計画学会、2011年11月
2. 林隆之、金性希(2011)「日中韓における高等教育の国際化に対する質保証の課題と現状」日本高等教育学会第14回大会、2011年5月29日
3. 林隆之(2010)「高等教育評価の検証」日本評価学会、2010年11月28日
4. 林隆之、齋藤聖子、田中弥生(2010)、「国立大学法人評価における評価目的・評価モデルの多重性と評価方法の受容性」研究・技術計画学会、2010年10月9日
5. T.Hayashi(2010), “Does the current university system flourish the diversity of research?: Quantitative analysis of the Japanese university sector”, 35th Society for Social Studied of Science Annual Meeting, 2010.08.27, Tokyo.
6. 林隆之、齋藤聖子、田中弥生(2010)、「国立大学法人評価における制度目的の多重性と評価方法の受容性」日本高等教育学会、2010年5月29日
7. 林隆之(2009)「大学評価の検証アンケートからみる評価の効果・影響と課題」大学評価担当者集会 2009、2009年9月11日
8. 林隆之(2009)「オープン化するイノベーションを支える公的研究開発システムの設計」新日本未来学会、2009年6月20日



9. 林隆之、調麻佐志、山下泰弘、富澤宏之(2007)「大学における研究活動活性化のための研究施策・環境の状況とその評価」研究技術計画学会、2007年10月27日
10. T. Hayashi (2007), “Effects of Institutionalization of Research Evaluation: Case of Meta-Evaluation of University Research Evaluation” The International Symposium on Innovation Policy and Evaluation, 2007.11.19, Tokyo.

〈報告書等〉

1. 林隆之(2012)「国の研究活動における大学の役割」国立国会図書館調査及び立法考査局『国による研究開発の推進—大学・公的研究機関を中心に—』pp. 99-111.
2. 林隆之(2011)「政策評価」国立国会図書館調査及び立法考査局『科学技術政策の国際的な動向』pp. 169-198.

### 機構に関する業務活動等

- ・国立大学法人の第1期中期目標期間の確定評価に関する検証アンケートを設計し、分析、報告書の執筆を行った。その他、国立大学法人評価に関する機構内の担当として、設計の議論に参加。
- ・大学情報データベース準備室副室長として、新たな大学情報データベース（「大学ポートレート（仮称）」）の設計業務を担当。HESAの方を招聘した研究会などを開催。
- ・日中韓質保証機関協議会のPG2担当として、キャンパスアジア採択プログラムのモニタリングの設計を担当し、中韓との打ち合わせを実施。
- ・新たな評価（選択評価）に関する機構内委員会担当として、設計の議論に参加。
- ・評価人材育成事業担当
- ・自己点検・評価委員として、独立行政法人の年度評価の資料作成および評価ヒアリング対応。

### 社会における活動

1. 文部科学省 研究開発評価推進検討会委員(2007～現在)、同主催「研究評価人材育成研修（初級）」講師(2011-12)
2. 文部科学省科学技術政策研究所客員研究員（2011-現在）、同主催「科学技術イノベーション政策のためのデータ基盤の構築に関する国際会議」ディスカッサント（2012年2月28日）
3. 日本学術会議特任連携会員(2011-)（「研究にかかわる「評価システム」の在り方検討委員会・幹事」）
4. 経済産業省「ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム制度中間評価委員会」委員(2011)

<p>5. 文部科学省科学技術政策研究所「博士課程修了者の追跡システム・高度人材 DB構築の基盤整備事業のための専門委員会」委員(2011)</p> <p>6. 研究・技術計画学会 学会誌編集理事(2011-)</p> <p>7. 国立国会図書館「科学技術に関する調査プロジェクト 研究開発に対する国の支援に関する調査」委員(2011)</p> <p>8. 名古屋大学大学院生のためのスキルアップセミナー 2011秋 講師 (2011年11月14日)</p> <p>9. 一橋大学イノベーション・フォーラム講師 (2011年11月17日)</p>	
<p>大学等における非常勤講師 (過去5年)</p> <p>北陸先端科学技術大学院大学 非常勤講師 (平成20年6月1日～7月31日) (平成21年6月1日～7月31日) (平成22年5月24日～7月31日)</p>	
<p><b>科研費等獲得状況</b></p>	
<p>若手研究 (B)「大学の研究活動における組織的・知的構造の日本の特質の解明と構造変容のアセスメント」平成23年度 ～ 平成25年度</p>	
<p><b>所属学会</b></p>	<p>研究技術計画学会, 高等教育学会, 日本評価学会, 科学技術社会論学会</p>
<p><b>受賞関係</b></p>	
<p>なし</p>	

## 平成23年度 研究等業績報告書

氏名	宮崎 和光
ふりがな	みやざき かずてる
英語	MIYAZAKI Kazuteru
所属・職名	研究開発部・准教授
専門分野	計算機科学, 人工知能, 機械学習
研究テーマ	強化学習理論の発展と応用, 電子化されたシラバスに基づく科目分類支援システムの開発
<b>研究概要</b>	
<p>人間の知的活動の機械による実現に興味があり, 人工知能, 特に機械学習の研究を続けている. 1990年代初頭に当時まだあまり知られていなかった強化学習に注目し, 今日まで, 理論的側面を重視した研究を一貫して続けている. 強化学習の特徴である, 「明示的に正解を与える必要がなく, 良かったか悪かったかのみを教える報酬信号のみで学習できる点」, 「開かれた環境を学習の対象としている点」などに強い魅力を感じている.</p> <p>強化学習は, 未知環境に対する学習手法として非常に斬新かつ興味深いものであるが, 現時点では, キラーアプリケーションと呼べるような応用例が極めて少ないのも事実である. この理由として, 私は, 「学習に時間がかかりすぎる点」および「適切な学習をさせるための報酬の設計指針が存在しない点」が特に問題であると考え, 近年, これらの問題点を克服すべく, 経験強化型学習Exploitation-oriented Learning (XoL)を提唱している.</p> <p>そこでは, 報酬は, あくまで目的達成時の信号として扱い, その値の設計は, それが容易に行える場合以外に行わない. また, 得られた経験を強く強化することで, 試行錯誤回数軽減をも目指している. これら独自の観点を導入することにより, XoLは, これまでの強化学習とは異なった, 手法の応用を主眼に置いた新たな接近法となっている.</p> <p>これまで強化学習およびXoLに関連した研究として, 以下のようなものを行ってきた.</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) Profit Sharingと呼ばれる手法の各種の合理性に関する証明</li> <li>(2) 離散マルコフ決定過程下での環境同定手法に関する研究</li> <li>(3) 部分マルコフ決定過程下での各種XoL手法の提案</li> <li>(4) 負の報酬としての罰を回避するための各種XoL手法の提案</li> <li>(5) 連続入出力環境に対応した各種XoL手法の提案</li> </ol> <p>XoLの応用例としては, 「倒立振子の安定化制御への適用」「オセロゲーム等のゲーム問題への適用」「サッカーロボットへの適用」等を行ってきた.</p> <p>その他, XoL以外の研究として, 電子化されたシラバスを題材とした研究を進めている.</p>	

大学評価・学位授与機構では、大量のシラバスの内容を専門分野ごとに決められた科目例示に基づき分類することが要求されている。この作業は、現状では、人が直接シラバスを読むことで行われているが、それに対し私は、情報技術を利用した分類支援システムに関する研究を行っている。なお、近年では、この科目分類支援システムの研究に、XoL研究で得られた成果を取り込み、より効率のよい科目分類支援システムの実現を目指している。

**発表論文・口頭発表等** 5年以内(2007~2011年度)のもので、各10編以内。

〈学術論文等〉

1. Miyazaki, K. (2012) 「Proposal of the Continuous-Valued Penalty Avoiding Rational Policy Making Algorithm」 『Journal of Advanced Computational Intelligence and Intelligent Informatics』, Vol.16, No.2, pp.183-190.
2. Miyazaki, K., Itou, M. and Kobayashi, H. (2012) 「Evaluation of the Improved Penalty Avoiding Rational Policy Making Algorithm in Real World Environment」 『Lecture Notes in Computer Science』, 7196, pp.270-280.
3. Miyazaki, K. and Kobayashi, S. (2009) 「Exploitation-oriented Learning PS-r#」 『Journal of Advanced Computational Intelligence and Intelligent Informatics』, Vol.13, No.6, pp.624-630.
4. Watanabe, T., Miyazaki, K. and Kobayashi, H. (2009) 「A New Improved Penalty Avoiding Rational Policy Making Algorithm for Keepaway with Continuous State Spaces」 『Journal of Advanced Computational Intelligence and Intelligent Informatics』, Vol.13, No.6, pp.675-682.
5. Miyazaki, K. and Kobayashi, S. (2007) 「A Reinforcement Learning System for Penalty Avoiding in Continuous State Spaces」 『Journal of Advanced Computational Intelligence and Intelligent Informatics』, Vol.11, No.6, pp.668-676.
6. 宮崎和光, 木村元, 小林重信 (2007) 「合理的政策形成アルゴリズムの連続値入力への拡張」 『人工知能学会論文誌』, Vol.22, No.3, pp.332-341.
7. 宮崎和光, 井田正明, 芳鐘冬樹, 野澤孝之, 喜多一 (2007) 「専門科目名のリストを利用した学位授与事業のための科目分類支援システムの評価」 『大学評価・学位研究』, No.6, pp.27-42

〈著書〉

1. Miyazaki, K. (2010) 「Exploitation-oriented Learning XoL - A new approach to machine learning based on trial-and-error searches - (Chapter15)」 『Multi-Agent Applications with Evolutionary Computational and Biologically Inspired Technologies : Intelligent Techniques for Ubiquity and Optimization』, Yasushi

Kambayashi (Ed.), pp. 267-293.

2. Miyazaki, K., Namatame, T. and Kobayashi, H. (2009) 「Proposal and Evaluation of the Improved Penalty Avoiding Rational Policy Making Algorithm」 『Theory and Novel Applications of Machine Learning』, Meng Joo Er and Yi Zhou (Ed.), pp. 181-196.
3. 独立行政法人大学評価・学位授与機構学位審査研究部編(2008) 『新しい学士を目指して - 実践的学習のガイドブック - 』(第4章, 第1節, Do you like Robots?, pp. 94-104, および第6章 実例 : Profit Sharingに基づく強強化学習システムのLEGOロボットへの応用, pp. 158-172) )執筆, ぎょうせい

〈口頭発表等〉

1. Miyazaki, K. (2011) 「Proposal and Evaluation of the Active Course Classification Support System with Exploitation-oriented Learning (著者名 : Miyazaki, K. and Ida, M.)」, The 9th European Workshop on Reinforcement Learning (EWRL-9), 2011年9月11日, Athens Royal Olympic Hotel.
2. Miyazaki, K. (2011) 「Introduction of Fixed Mode States into Online Profit Sharing and Its Application to Waist Trajectory Generation of Biped Robot (著者名 : Kuroda, S., Miyazaki, K. and Kobayashi, H.)」, The 9th European Workshop on Reinforcement Learning (EWRL-9), 2011年9月11日, Athens Royal Olympic Hotel.
3. 宮崎和光 (2011) 「正例および負例の集合を考慮した科目分類支援システムの提案と経験強化型学習との融合(著者名 : 宮崎和光, 井田正明)」, 第21回インテリジェント・システム・シンポジウム, 2011年9月1日, 神戸大学 大学院工学研究科.
4. 宮崎和光 (2011) 「経験強化型学習を利用した学位授与事業のための科目分類支援システムの提案」, 第38回知能システムシンポジウム, 2011年3月23日～3月25日, IS38Wiki 講演会 (大震災のためインターネット上で開催)
5. Miyazaki, K. (2010) 「The Penalty Avoiding Rational Policy Making algorithm in Continuous Action Spaces」, 11th International Conference on Intelligent Data Engineering and Automated Learning, 2010年9月1日, University of the West of Scotland.
6. Miyazaki, K. (2010) 「Threshold Learning in the Improved Penalty Avoiding Rational Policy Making Algorithm (著者名 : Miyazaki, K., Kobayashi, R. and Kobayashi, H.)」, SICE Annual Conference 2010, 2010年8月21日, Gland Hotel, Taipei.
7. Miyazaki, K. (2010) 「Automatic Tuning of Judgement Parameter in Continuous State Exploitation-oriented Learning」, SICE Annual Conference 2010, 2010年8月21日, Gland Hotel, Taipei.

8. Miyazaki, K. (2009) 「Development of the Active Course Classification Support System with a Learning Mechanism (著者名 : Miyazaki, K., Yoshikane, F. and Ida, M.)」, ICROSS-SICE International Joint Conference 2009 (ICCAS-SICE 2009), 2009年8月19日, Fukuoka International Congress Center.
9. Miyazaki, K. (2008) 「Proposal of Exploitation-Oriented Learning PS-r# (著者名 : Miyazaki, K. and Kobayashi, S.)」, 9th International Conference on Intelligent Data Engineering and Automated Learning, 2008年11月3日, Daejeon, Korea.
10. Miyazaki, K. (2007) 「Proposal and Evaluation of the Penalty Avoiding Rational Policy Making Algorithm with Penalty Level (著者名 : Miyazaki, K., Kojima, T. and Kobayashi, H.)」, International Conference on Instrumentation, Control and Information 2007 (SICE Annual Conference 2007), 2007年9月20日, Kagawa University.

#### 機構に関する業務活動等

学位授与事業に関連する各種業務を行っている。その他、機構内の広報委員会委員として、機構概要の作成等に携わった。また、機構内の情報化委員会委員も発足当初から務めている。

#### 社会における活動

1. 計測自動制御学会 知能工学部会運営委員
2. Journal of Advanced Computational Intelligence and Intelligent Informatics, Editorial Member

大学等における非常勤講師 (過去5年)

明治大学 (平成19年9月20日～平成20年3月31日)  
 (平成20年9月20日～平成21年3月31日)  
 (平成21年9月20日～平成22年3月31日)  
 (平成22年9月20日～平成23年3月31日)  
 (平成23年9月20日～平成24年3月31日)

#### 科研費等獲得状況

基盤研究(C) 経験強化型学習 XoL に関する発展的研究 (2010年度～2012年度)

所属学会	人工知能学会，計測自動制御学会，日本機械学会，日本高等教育学会，情報処理学会，日本ロボット学会
受賞関係	なし

## 平成23年度 研究等業績報告書

氏名	森 利 枝
ふりがな	もり りえ
英語	MORI Rie
所属・職名	研究開発部・准教授
専門分野	比較高等教育論
研究テーマ	高等教育の要素・体系・資格 非伝統的高等教育と正統性
<b>研究概要</b>	
<p>非伝統的な高等教育機会を利用した資格の取得を推進するための調査研究の Scope は、常に伝統的な高等教育の正統性を担保する仕組みに対する視座を含むことが求められるという発想を調査研究の基本的なスタンスとしている。</p> <p>したがって研究テーマは大別して</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主として非伝統的な学修形態を用いた高等教育の機会拡大に関すること</li> <li>・主として伝統的な高等教育を正統たらしめている諸機能に関すること</li> </ul> <p>の2種類に分けることができる。これらのうち、前者の「機会拡大」に関しては、過去10年間において、機構の学位授与制度の改題および機構からの学位取得者の学修パターンに関する調査のほか、アメリカの遠隔教育による高等教育プログラムの学生の奨学金受給資格、営利大学、複数大学における共同学位プログラム、職業教育のユニット化、韓国の独学学位制度などの実例をとりあげて、主として実例研究を中心に遂行している。また、後者の「正統性」に関しては、アメリカの高等教育機関のアクレディテーション（適格認定）を中心に高等教育機関の正統性を担保する制度を調査しており、2004年には在外研究の機会を得てニューイングランド大学基準協会（NEASC）における適格認定の実態に関する参与観察を行った。また、近年では適格認定に関する歴史資料に基づく調査研究も試みている。このほか、正統性にかかわる問題意識から派生したテーマとして、学生調査の実施と活用に関する文献及び聞き取りによる調査も行っている。</p> <p>これらの二種類のテーマに基づく調査研究は、不明であった理念型を探求するというよりもむしろ、あらかじめ指定された理念型に現実の制度設計をいかに近づけるかを繰り返すという立場をとっている。ここでいう「指定された理念型」とは、高等教育における「機会と質のバランス」である。</p> <p>ここでいう理念型に体现されるべきバランスが、実際に本人が二つのテーマに傾注するエネルギーのバランスに反映され、かつ均衡していることを理想としているが、近年、機</p>	



構外からの研究プロジェクト参加への要請等もあり後者のテーマに関する調査研究の比重が大きくなっているのが現状である。したがって、機構の学授与の本義に大きく係わって、前者の「高等教育の機会拡大」にかかわる調査研究を前進させることが個人的な調査研究上の課題のひとつである。なお、このような問題意識から、23年度からは機構外の研究所が遂行する「実践的能力形成のための多様な学習の評価・認証等に関する研究」に参画し、24年度には韓国平生教育振興院の鄭事務総長をスピーカーとした特別講演会を企画・開催した。

**発表論文・口頭発表等 5年以内(2007～2011年度)のもので、各10編以内。**

〈学術論文等〉

1. 森利枝(2012)「アメリカの連邦高等教育政策とア krediteーション団体の機能」、『IDE-現代の高等教育』No. 538、2012年2-3月号、pp. 36-40
2. MORI, Rie (2012) “Opportunities and Aspirations: Impact of Junior-College Experience in Japan”, Yamada and Mori eds, Quality Assurance for Higher Education and Assessment: Higher Education Policy and Quality Assurance in Globalization, February 2012, pp, 77-88
3. Mori, Rie (2011) “Evaluating Third Party Evaluators’ Role in Assuring Global Equality among Premier Japanese Universities”, Quality in Higher Education: Identifying, Developing and Sustaining Best Practices in the APEC Region, APEC Human Recourse Development Working group, Asia Pacific Economic Cooperation, August 2011, pp. 202-211.
4. 森利枝 (2010) 「米国における高等教育機関・ア krediteーション団体・連邦政府の関係について」, 『大学評価研究』, 第9号, 大学基準協会, pp. 41-49
5. MORI Rie (2010) Assessing Scholastic Learning Outcomes of Independent Higher Learning: Twenty-Year Experience of NIAD-UE, 『大学評価・学位研究』第11号, pp. 63-75
6. Rie Mori (2009) “Accreditation systems in Japan and the United States: A comparative perspective on governmental involvement”, O’ Brien, P. M., ed., Accreditation: Assuring and Enhancing Quality, New Directions for Higher Education, No. 145, pp. 69-77, Jossey-Bass, San Francisco
7. Rie MORI (2008) “Seeking Frontier of Private Higher Education Research in East Asia: Aims of Tokyo RIIHE International Workshop,” pp. 1-9, Akiyoshi YONEZAWA and Rie MORI eds., Frontier of Private Higher Education Research in East Asia, Research Institute for Independent Higher Education, Tokyo

## 〈著書〉

1. 溝上智恵子, 森利枝 (2010) 「アメリカの大学・学位制度」, 『学位と大学—イギリス・フランス・ドイツ・アメリカ・日本の比較研究報告』(大学評価・学位授与機構研究報告, 第1号), 第5章, pp. 233-263.
2. OECD 編著, 森利枝訳 『日本の大学改革—OECD 高等教育政策レビュー: 日本』, 明石書店, 2009年10月
3. 森利枝 (2009) 「オーストラリア, アメリカから見る学生調査と IR—日本の動向—」, 山田礼子編著 『大学教育を科学する: 学生の教育評価の国際比較』, pp. 157-174, 東信堂

## 〈口頭発表等〉

1. 森利枝 (2011) 「認証評価は何を目指すか—諸外国の動向から—」, 私学高等教育研究所公開研究会、平成23年11月11日、アルカディア市ヶ谷, 講演
2. Mori, Rie (2011) Evaluating Third-Party Evaluators' Role in Assuring Global Equality among Premier Japan Universities, APEC Conference on Quality in Higher Education: Identifying, Developing and Sustaining Best Practices in the APEC Region, 4-6 August 201, Honolulu, Hawaii
3. 森利枝 (2011) 「単位制度の基盤と今日的課題—時間と成果」 京都大学高等教育研究開発推進センター, 第17回大学教育研究フォーラム, シンポジウム「単位制度から見る教授学習・カリキュラム」, 3月17日, 京都大学
4. 森利枝 (2009) 「米国大学の IR 機能と日本での展開シナリオ—データと戦略をつなぐ IR 専門家」, 地域科学研究会高等教育情報センターセミナー「日本型 IR 部門の構築と機能強化策」, 6月17日, 明治薬科大学剛堂会館
5. 森利枝 (2009) 「私立大学と『公共性』—日米比較の試み」, 私学高等教育研究所公開セミナー「高等教育における公と私再考」口頭発表, 2月19日, 私学高等教育研究所

## 機構に関する業務活動等

- ・2005 年以来毎年, 旧学位審査研究部と学位審査課の共催する「学位授与事業専門委員協議会」において講師として登壇し, 学修成果・試験の評価の考え方について解説
- ・「学位に付記する専門分野の名称調査」において調査結果の入力・専攻別分類作業の進行に分担参画
- ・外国における学修履歴を持つ者の大学評価・学位授与機構への申請資格の判断における原案作成を担当

<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門教育にかかわる協会，大学，高等専門学校，諸外国（フィリピン・台湾）などで機構の学位授与制度に関する講演と制度利用の普及活動</li> <li>・学位授与に係わる審査の企画</li> </ul>	
<b>社会における活動</b>	
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本私立大学協会附置私学高等教育研究所客員研究員 1999年度～</li> <li>2. 早稲田大学感性文化研究所 客員研究員 2003年度～</li> <li>3. 早稲田大学教育総合研究所 特別研究員 2007年度～</li> <li>4. 同志社大学高等教育・学生研究センター 客員研究員 2008年度～</li> <li>5. 国立教育政策研究所調査研究委員 2009年度～</li> <li>6. 広島大学高等教育開発研究センター客員研究員 2010年度～</li> <li>7. 日本学術会議特別連携会員 2010年度～</li> </ol>	
<p>大学等における非常勤講師（過去5年）</p> <p style="padding-left: 40px;">早稲田大学（平成18年 4月 1日～平成19年3月31日）  （平成20年10月 7日～平成21年2月 2日）  （平成21年 9月21日～平成22年3月31日）  （平成22年 4月 1日～平成23年3月31日）  （平成23年 9月21日～平成24年3月31日）</p>	
<b>科研費等獲得状況</b>	
<p>基盤研究(C)米国の高等教育の適格認定における学習成果重視政策転換議論のインパクトに関する研究 2010年～2012年</p>	
<b>所属学会</b>	日本比較教育学会，日本教育社会学会，日本高等教育学会，早稲田大学哲学会
<b>受賞関係</b>	
なし	